



文部科学省



廃校 活用事例集

未来につなごう

みんなの廃校プロジェクト



少子化に伴う児童生徒数の減少等により、これまでに毎年約450校程度の廃校施設が発生しており、現存する廃校施設の約8割が様々な用途に活用されています（令和3年5月1日現在。廃校施設等活用状況実態調査結果より）。

廃校は、地方公共団体にとって貴重な財産であり、地域の実情やニーズを踏まえて積極的に有効活用していくことで、維持管理費や公共施設の施設整備コストの縮減、地域コミュニティの維持・活性化や産業振興など、様々な効果が期待されます。

また、廃校を活用しようとする企業等にとっても、①まとまったスペースの活用が可能、教室毎に間仕切られた使い勝手のいい空間、静かな環境といった学校の「立地・建物特性に係るメリット」、②既存施設の活用による早期事業着手やコストダウンといった「既存施設活用に係るメリット」、③話題性やメディアからの注目、地域に根ざした活動が可能といった「元学校ならではのメリット」など様々なメリットがあります。

文部科学省では、平成22年度より「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」を立ち上げ、廃校施設の活用推進に取り組んできたところです（以下参照）。

このたび、本プロジェクトの一環として、幅広い用途に活用されている全国各地の廃校活用事例を集めた事例集を作成しました。本事例集では、廃校活用に至った経緯や廃校施設ならではのメリット、効果等について紹介しています。廃校は、アイデア次第で、どのような施設にも活用できます。本事例集が、今後、廃校活用を検討いただく上で、その一助になれば幸いです。

みんなの廃校プロジェクトの御紹介

文部科学省では、廃校活用推進のため、全国各地の優れた活用事例の紹介や、活用用途を募集している廃校施設情報の公表等を通じて、廃校を「使ってほしい」地方公共団体と、廃校を「使いたい」事業者等への情報発信・マッチングを行っています。



マッチング・情報提供

- 施設の老朽化、立地条件の悪さ、財源が確保できない等の理由から、活用用途が決まらない
- 単独では企業等へのPRに限界

文部科学省ホームページ

廃校を活用したいが情報が分散



地方公共団体

- 廃校情報
- 竣工年
 - 面積
 - 立地条件
 - 貸与・譲渡条件
 - 連絡先等

分散している
廃校関係の
情報を集約



全国の廃校の
公募情報を紹介



事業者

- 民間企業
- NPO法人
- 保育所
- 児童福祉施設
- 老人福祉施設等

個別の廃校の
情報提供・公募



活用の
相談・応募

廃校活用推進の課題を解決

取組

1

特徴的な廃校活用事例を知り・学べ、地方公共団体から活用を希望する廃校のPRを行うイベントを開催

【イベント概要】 地方会場もしくはオンラインにて開催

- 行政説明
- 事例発表（廃校を活用している自治体・企業等からの発表）
- 自治体からのPRタイム（廃校を「使ってほしい」自治体が、施設の概要やアピールポイント等について説明）

文部科学省HPにおいて、地方公共団体から掲載希望のあった活用用途を募集している廃校施設を公表

【主な掲載情報】

- 学校名
- 住所・アクセス
- 面積
- 建物構造、竣工年
- 募集内容、条件
- 写真、平面図
- 問い合わせ先



取組

2

廃校活用に至った経緯や改修コスト等の情報を含む廃校活用事例集（本冊子）を作成、文部科学省HPにおいて公表

取組

3

廃校活用を利用可能な各省庁の支援制度を取りまとめ、文部科学省HPにおいて公表（本事例集p.51～52参照）

全国の 廃校活用事例紹介



北海道 ・ 東北

- | | | | |
|---|-----------|----------|------------|
| 1 | 北海道／小清水町 | せんべい工場 | [旧北陽小学校] |
| 2 | 青森県／大鰐町 | 生ハム工房 | [旧大鰐第三小学校] |
| 3 | 岩手県／西和賀町 | 介護施設 | [旧越中畑小学校] |
| 4 | 宮城県／加美町 | 音楽技能修得施設 | [旧上多田川小学校] |
| 5 | 秋田県／由利本荘市 | 木のおもちゃ館 | [旧鮎川小学校] |
| 6 | 山形県／高島町 | 大人の学び舎 | [旧時沢小学校] |
| 7 | 福島県／三春町 | 福祉型農業施設 | [旧沢石小学校] |

関東

- | | | | |
|----|----------|------------------|------------|
| 8 | 茨城県／行方市 | 体験型農業テーマパーク | [旧大和第三小学校] |
| 9 | 栃木県／那珂川町 | 製材工場、バイオマス発電所 | [旧馬頭東中学校] |
| 10 | 群馬県／みどり市 | 社会教育施設 | [旧福岡西小学校] |
| 11 | 埼玉県／小鹿野町 | 映画・テレビ・CM撮影等のロケ地 | [旧三田川中学校] |
| 12 | 千葉県／鋸南町 | 都市交流施設・道の駅 | [旧保田小学校] |
| 13 | 東京都／北区 | 文化芸術活動拠点 | [旧豊島北中学校] |
| 14 | 神奈川県 | ロボット開発のプレ実証フィールド | [旧新磯高等学校] |

中部

- | | | | |
|----|---------|-----------------|------------------------|
| 15 | 新潟県／長岡市 | 障害福祉サービス事業所 | [旧島田小学校] |
| 16 | 富山県／立山町 | IT交流施設 | [旧谷口小学校] |
| 17 | 石川県／珠洲市 | 大学の教育・研究拠点 | [旧小泊小学校] |
| 18 | 福井県／若狭町 | 漁村体験施設 | [旧岬小学校・
三方中学校岬分校] |
| 19 | 山梨県／身延町 | ドローン開発・研究等施設 | [旧中富中学校] |
| 20 | 長野県／飯綱町 | 創業交流施設、自然体験交流施設 | [旧三水第二小学校・
旧牟礼西小学校] |
| 21 | 岐阜県／美濃市 | 和紙用具ミュージアム | [旧片知小学校] |
| 22 | 静岡県／島田市 | グランピング施設 | [旧湯日小学校] |
| 23 | 愛知県／新城市 | レストラン | [旧菅守小学校] |



近畿

24	三重県／四日市市	子育て支援等複合施設	[旧東橋北小学校]
25	滋賀県／高島市	菌床キノコ生産工場	[旧今津西小学校]
26	京都府／福知山市	いちご農園、農業体験型施設	[旧中六人部小学校]
27	大阪府／堺市	大学	[旧堺市立商業高等学校]
28	兵庫県／養父市	スナックリング製造工場	[旧浅野小学校]
29	奈良県	県の庁舎	[旧耳成高等学校]
30	和歌山県／海南市	スポーツセンター	[旧第一中学校]

中国

・ 四国

31	鳥取県／八頭町	コミュニティ複合施設	[旧隼小学校]
32	島根県／出雲市	カワハギ陸上養殖施設	[旧光中学校]
33	岡山県／笠岡市	シェアアトリエ	[旧大島東小学校]
34	広島県／三原市	認定こども園	[旧久井南小学校]
35	山口県／周防大島町	サテライトオフィス	[旧和田小学校]
36	徳島県／三好市	カフェ&ホテル	[旧出合小学校]
37	香川県／三木町	希少糖研究研修センター	[旧小藁小・中学校]
38	愛媛県／新居浜市	生涯活躍のまち拠点施設	[旧若宮小学校]
39	高知県／室戸市	水族館	[旧椎名小学校]

九州

・ 沖縄

40	福岡県／宮若市	AI研究開発施設	[旧吉川小学校]
41	佐賀県／佐賀市	地域交流拠点・オフィス・合宿施設	[旧富士小学校]
42	長崎県／西海市	放課後児童クラブ	[旧松島小学校]
43	熊本県／菊池市	酒蔵	[旧水源小学校]
44	大分県／国東市	非破壊検査機器の開発・製造等拠点	[旧武蔵西小学校]
45	宮崎県／美郷町	ウナギ研究所・博物館	[旧渡川小学校]
46	鹿児島県／南さつま市	市役所出張所、診療所等の複合施設	[旧笠沙小学校]
47	沖縄県／うるま市	地域交流拠点施設	[旧浜中学校]

廃校活用の基礎情報

- 49 廃校発生数・活用状況について
- 50 廃校活用に関する手続について
- 51.52 廃校活用にあたって利用可能な主な国庫補助制度



せんべい工場として活用

ほがじゃ小清水北陽工場

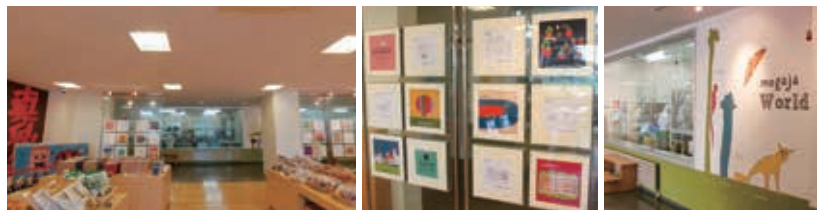
施設の基本情報

建築年度	1997(平成9)年度
活用開始年度	2013(平成25)年度
現在の施設名	ほがじゃ小清水北陽工場
活用事業者名	(株)山口油屋福太郎(有償譲渡)
改修費用	総額約4.5億円(事業者負担)
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	2,170㎡

施設の概要

自社製の辛子明太子を練り込んだ主力商品であるせんべい「めんべい」のほか、北海道限定の小清水町産馬鈴しょでんぷんに道産ホタテなどを練り込んだ「ほがじゃ」の製造工場として活用している。工場内には直売所を併設し、同商品や九州の特産品の販売も行い、多くの観光客が来館している。

現在はチーズ味やベーコン&サーモン味といった地元の特産物を組み合わせたバリエーション商品も製造し、地域活性化に取り組んでいる。



廃校活用までの経緯

「めんべい」の原材料となるじゃがいもでんぷんの安定供給先を求め来町していた、福岡県の100年以上続く老舗(株)山口油屋福太郎社長に閉校となる校舎の利用を町長から提案。その後、JAの協力によるでんぷんの優先供給、町からの校舎の譲渡を受け、工場進出が決定した。

北海道への進出にはBCP(事業継続計画)の側面もあり、原材料供給基地としてだけでなく、九州に拠点を置く同社だからこそ台風や地震災害の少ない地域に魅力を感じたことも工場進出の要因となった。工場ということで地域から心配されていた排水処理については、浄化槽を新設して農業用排水を使えるようにすることで解決した。

また、同社は母校を失う子供たちに寂しい思いをさせたくないとの思いから最後の在校生に絵を描いてもらい、これにデザイナーが色をのせ、工場内の壁のデザインやディスプレイとして採用した。明るくカラフルに彩られた工場には、多くの子供たちが遊びに訪れている。



廃校活用のメリット・効果

「ほがじゃ」の製造ラインは、可能な限り長く直線で設置できることが理想的で、熱がこもることから屋根は高めれば高いほど適している。体育館の構造はこの製造ラインを構築する上で理想的であった。また、中庭部分を改築し、製造から梱包まで複数の大型機械を直列できるスペースを確保した。このほか、校舎の綺麗な外観はそのまま残り、職員室と保健室を売店・見学ホールに、食堂・会議室は休憩スペースに、教室は製品倉庫として最小限の改装により利用するなど、校舎をほぼそのまま工場として活用することで初期投資が抑制された。

活用開始までの課題・苦労したこと

地域にとって学校は誇りであり、宝である。閉校という大きな喪失感の中、遠い九州の企業に廃校施設が譲渡されることに対して、当初は反対の声も大きく、地域の理解を得ることがなよりの課題であった。その解決にあたっては、子供たちの思いを重んじてくださった企業の姿勢が地域に伝わったことがなよりの大きかった。北陽小学校の最後の在校生が描いた学校の思い出の絵をイラスト化し原画と併せて工場・売場に飾るとともに、工場見学用のフリースペースはいつも解放され、工場オープン後も、夏休みや冬休み中には地元の子供たちが集う場となっている。加えて、良質なでんぷんの原料となるじゃがいもの生産に誇りをもつ地域の農業者の理解とでんぷんの流通に対する地元JAの全面的な協力等の後押しがあって、町をあげての企業誘致と校舎の活用へとつながった。

生ハム工房として活用

おおわに自然村 生ハム工房

施設の基本情報

建築年度	1962 (昭和37) 年度
活用開始年度	2016 (平成28) 年度
現在の施設名	おおわに自然村 生ハム工房
活用事業者名	(有)エコ・ネット (土地:有償譲渡) (建物:無償譲渡)
改修費用	総額約3,705万円 (事業者負担額及び補助金額)
活用した補助金等の名称	6次産業化ネットワーク 活動整備交付金 (農林水産省)
施設の規模	969㎡



活
用
用
途

● 企業や法人等の施設

施設の概要

青森県産豚肉を国産熟成生ハムやウインナー等に加工する工場として活用。木造建築の通気性の良さを活かし、旧校舎内に生ハム等を吊るし、最短でも2年間熟成した後、飲食店や販売業者に引き渡される。また、「生ハム塾」として、青森県産豚もも肉の血抜きを行い、天然海水塩をすりこませるといった、生ハム完成までの工程のうちの初期作業を体験することができる。



廃校活用までの経緯

廃校となった学校について町が利活用業者を公募し、(有)エコ・ネットが生ハム加工場として利用したいと名乗りを挙げた。当初は食品加工場ということで悪臭や環境汚染等の悪影響があるのではないかと近隣住民から疑念をもたれていたが、使用する水は少量であり地域への影響がほとんどないこと、あくまで生ハムの枝肉を乾燥させるなどのために施設を使用することを説明し、賛同を得られたため、土地の有償譲渡と建物の無償譲渡が決定した。活用に当たっては、改修費用約3,705万円をかけ、玄関を燻煙庫、職員室・校長室を冷蔵室、診療所として使用されていた部屋を作業室、各教室を熟成室に改修する工事を施行。2016(平成28)年5月に生ハム工房として生まれ変わった。

廃校活用のメリット・効果

廃校を活用しているということで多くのメディアに取り上げられ、他の施設との差別化が図られた。木造建築である旧校舎は通気性が良く、生ハム醸成に最適であった。また、生ハム塾は旧校舎内で開催されるため、学校の雰囲気そのままに学ぶことができる。

廃校を活用した(有)エコ・ネットの取組は地域ぐるみの6次産業化の成功事例と言える。どの地域にも、そこに根ざした産業がある。大鰐町ではそれが農業であり、その産業を廃校を活用して6次産業化していくことは、地域の活性化につながるだけでなく、地元もまたその地域をもう一度見つめ直し、自らその魅力を発見するチャンスになっている。また、地域ぐるみの6次産業化により、地元住民の更なる雇用創出が期待される。

活用開始までの課題・苦労したこと

近隣住民から食品加工に伴う悪臭や環境汚染を心配する声もあったが、使用する水が少量であることや生ハムの枝肉を乾燥させるなどのために施設を使用することから、悪臭や環境汚染はほとんど発生しない旨を丁寧に説明した結果、賛同を得られた。

廃校活用については「大鰐町公有財産の活用等に関する検討委員会」にて検討され、事業概要の説明を(有)エコ・ネットの社長自らがを行い、質疑応答が行われた後、業者が決定された。検討委員会の中では、廃校を活用することは地域の雇用創出につながるため賛成との意見もあがっていた。

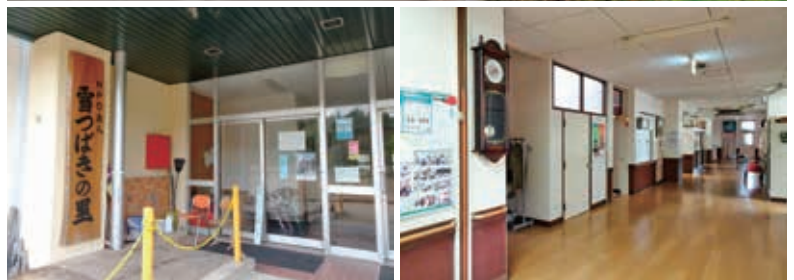
校舎の解体費用が莫大となること、校舎はそのまま有効活用する予定であったことも踏まえ、校舎は取り壊さずに無償譲渡することとした(土地は有償譲渡)。

介護施設として活用

小規模多機能ホーム雪つばきの里

施設の基本情報

建築年度	1980 (昭和55) 年度
活用開始年度	2012 (平成24) 年度
現在の施設名	小規模多機能ホーム雪つばきの里
活用事業者名	NPO法人新田郷コミュニティ 雪つばきの里 (土地:有償貸与) (校舎:無償貸与)
改修費用	総額約4,150万円 (うち事業者負担額:約850万円) (うち補助金額:約3,300万円)
活用した補助金等の名称	介護サービス施設等整備 臨時特例事業費補助金 (厚生労働省)、 施設開設準備経費助成特別対策 事業費補助金(厚生労働省)
施設の規模	489.78㎡



施設の概要

2010 (平成22) 年度末で廃校となった旧越中畑小学校を活用し、NPO法人が小規模多機能ホーム「雪つばきの里」として運営している。2階建ての建物の1階部分を事務室、居室、食堂等に改修し、当該旧小学校区の住民を中心に西和賀町内の高齢者を受け入れており、2021 (令和3) 年度の利用者数は延べ7,395人となっている。

廃校活用までの経緯

越中畑小学校の閉校の方針が町から示された際、140年近い歴史のある学校を何かに活用したいという地域住民の機運の高まりがあった。地域内の高齢化が進み、将来に不安を抱えている住民が多かったことから、旧学区4行政区の代表者等による10回以上の検討の結果、廃校施設を活用して地域福祉に取り組むことが決定された。閉校前の2011 (平成23) 年2月、地域住民の代表らにより、施設の運営主体としてNPO法人が立ち上げられた。校舎は無償、土地は有償で町から法人に貸与され、国庫補助金及び借入金を財源に、閉校から1年余り後の2012 (平成24) 年6月に事業が開始された。



廃校活用のメリット・効果

活用以前から建物の耐震基準はクリアしており、かつ補助金も活用できたことから、借入金のみで開業経費を賄うことができた。法人は地域住民で組織されているため、地域のシンボルとしての廃校周辺の美化や維持管理にも熱心である。施設の職員は大半が町民であり、正規・パート併せて15人の雇用が生まれている。近所の農家から野菜やお菓子の差し入れがあるなど、地域住民から親しまれる施設となっている。

旧校舎以外は法人への貸与対象外ではあるが、校庭は地域の運動会や盆踊り等で活用されており、住民の集いの場ともなっている。法人は介護予防の観点から地域コミュニティ事業にも取り組んでおり、グラウンドゴルフ事業等で交流も生まれている。

活用開始までの課題・苦労したこと

町内には老人福祉施設が人口に対して比較的多く存在しており、介護保険料が高額であることが町の課題でもあった。そのため、新規に介護事業を開始することについて、同業者からはさらなる保険料アップを懸念する反対の声があったが、今後の高齢者数の推移等についての説明会等を数多く実施することにより理解を得ることができた。議会や町の関係部局、地域や関係各所との調整にも苦労したが、国庫補助金の申請等については、地域在住の役員職員の協力も得られたことで円滑に進めることができた。

地域住民によって立ち上げられた運営法人には介護事業立ち上げの経験者は無く、一から法律を勉強しながら事業開始に奔走した。各種研修に力を入れ、職員の事業に対する基礎力を高めることで設立期を乗り切り、事業開始から8年余りで累積赤字を一掃することができた。

音楽技能修得施設として活用

国立音楽院宮城キャンパス

施設の基本情報

建築年度	1998 (平成10) 年度
活用開始年度	2017 (平成29) 年度
現在の施設名	国立音楽院宮城キャンパス
活用事業者名	加美町 (指定管理者: (株)国立音楽院) (転用)
改修費用	総額約1億7,213万円 (うち自治体負担額: 約1億4,038万円) (うち補助金額: 約3,175万円)
活用した補助金等の名称	地域再生戦略交付金 (内閣府)、 地方創生先行型上乗せ交付金 (内閣府)、 地方創生加速化交付金 (内閣府)
施設の規模	13,804㎡



施設の概要

「豊かな自然に囲まれた校舎で感性を育む」というコンセプトに最適な環境として、廃校となった旧上多田川小学校を活用し、「音楽の仕事」に特化した教育施設を整備。2017 (平成29) 年に「国立音楽院宮城キャンパス」が開校した。「好きな音楽を一生の仕事に活かす」という教育理念のもと、「幼児リトミック指導員」「音楽療法士」等の福祉職、「ピアノ調律師」「ヴァイオリン職人」「管楽器リペアラー」「ギタービルダー」等の楽器技術者を育成している。

廃校活用までの経緯

2013 (平成25) 年度から2年間、大学教授を座長とし、地域住民を中心とした10人で構成された小学校の跡地利活用検討委員会を開催した。アンケートの実施等により地域の意見を傾聴し、2015 (平成27) 年3月に「福祉施設」、「交流・教育施設」、「コミュニティ施設」というテーマでの利活用に関する最終報告書が提出された。報告書の内容を踏まえ、地域資源の「音楽」×「交流・教育施設」というテーマで利活用の方針を決定した。町の「パッハホール」に象徴される「音楽」を切り口として、人口動態の課題である若者を引き付けられないかと考え、音楽の仕事が学べる教育施設として再生を図ったものである。

2015 (平成27) 年12月に音楽教育事業を営む(株)国立音楽院と、廃校を利活用した分校施設に関する協定を締結し、2017 (平成29) 年4月から国立音楽院宮城キャンパスが開校している。

廃校活用のメリット・効果

2022 (令和4) 年9月末時点で71名の学生が在籍している。自治体側のメリットとしては、学生やスタッフの移住、地元出身者のUターン、地元雇用が生まれ出されたほか、音楽療法による高齢者の若返りや幼児リトミック等の新しい福祉サービスも提供され、卒業生の雇用に結びついている。また、学校内の工房で制作されたヴァイオリンの商品化など音楽による新しい産業が芽吹いてきている。

企業側のメリットとしては、廃校を利活用することで初期投資を抑えながら、豊かな自然に囲まれ感性を育むのに最適な環境を提供することができている。また、音楽による町民との交流や地域行事への参加など都会では難しい様々な体験ができるのも魅力のひとつであり、新生活を始める学生を受け入れるための町のサポートも充実している。これからも地域の皆さんと一緒に「音楽のまち」加美町を盛り上げていきたい。

活用開始までの課題・苦労したこと

施設の利活用については、地域からの提案を尊重したものであったため、調整に難航することはなかった。

事務的には、国庫補助制度等の再編により財源や予算の確保、設置条例の制定、目標学生数の達成等に苦慮した。開校から5年が経過し、目標標準の学生の確保を安定して達成している。施設については、有償貸与から国立音楽院を指定管理者として指定する形態へと移行し、行政が直接施設を管理運営することなく施設の維持管理をお願いしている。また、開校時から学生たちは地域行事に参加するなどして地元住民から温かく迎え入れられ、新しいコミュニティ機能も発揮している。

木のおもちゃ館として活用

由利本荘市鳥海山 木のおもちゃ館

施設の基本情報

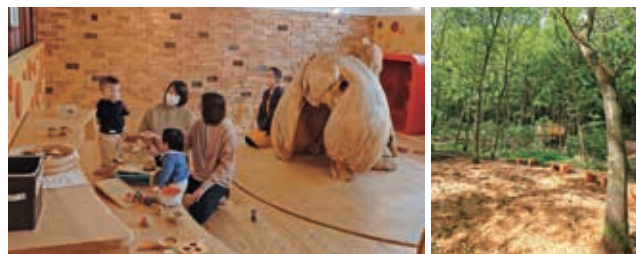
建築年度	1954 (昭和29) 年度
活用開始年度	2018 (平成30) 年度
現在の施設名	由利本荘市鳥海山 木のおもちゃ館
活用事業者名	由利本荘市 (転用)
改修費用	総額約2.4億円 (うち自治体負担額: 約1.7億円) (うち補助金額: 約7,000万円)
活用した補助金等の名称	文化財建造物等活用地域活性化事業費補助金 (文化庁)、 国宝重要文化財等保存整備費補助金 (文化庁)
施設の規模	2,419㎡



施設の概要

1954 (昭和29) 年より50年間学校として使用された、国登録有形文化財である旧鮎川小学校の木造校舎をそのままの形で利用し、「鳥海山 木のおもちゃ館」として2018 (平成30) 年7月1日に開館。

地元産の木材を活用し、木のぬくもりに包まれた空間で触って遊べる木のおもちゃを豊富に用意しているが、子供が楽しむだけでなく、市内の林業関係者をはじめ木工品製作事業者や木工職人の活躍の場として「多世代交流・木育拠点施設」となることを目指している。



廃校活用までの経緯

2004 (平成16) 年3月に旧由利町小学校統合により廃校となった後、建物の保存を目的とし、2012 (平成24) 年2月に国登録有形文化財認可を受け、また市民団体による定期的なイベント開催もあり2014 (平成26) 年4月からは「鮎川学習センター」として管理を行っていた。

2014 (平成26) 年10月「由利本荘市地域を支える人財育成塾」から、由利本荘市には豊富な森林があるので木を活かした施策を検討してはどうかと提言があり、先進地視察や庁内検討委員会を経て、旧鮎川小学校を活用し「木育事業」を進めていくことが同年12月に企画立案された。

木育キャラバンの実施や、おもちゃ制作講習会等を行い木育推進の土壌を作りつつ、2016 (平成28) 年7月に「木のおもちゃ館」整備基本構想等業務委託に着手、2017 (平成29) 年8月~2018 (平成30) 年6月に整備工事を実施した。

Before / After



廃校活用のメリット・効果

国登録有形文化財である旧鮎川小学校の校舎は、明治末期から大正期の校舎の建築様式を引き継いだ昭和20年代の数少ない木造校舎であるとともに、秋田杉の木目を活かした床や壁、天井や建具など、和風を強調しながらもモダンにデザインした建築当時の特徴が残されている貴重な建築物であり、校舎の雰囲気や木の遊具や木のおもちゃ等と上手くマッチし、入館者の高い満足度の要因になっている。

また、「地域に愛され、守られ続けてきた学校を、学びの場として復活させたい」という地域住民の要望に応えたことで、この校舎で学んだ人々による施設周辺の草刈りなど、環境整備ボランティアが実施されている。

文化財である廃校舎を活用した故に不便な面も多いが、昔懐かしい木造校舎の雰囲気が利用者には受け入れられている。

活用開始までの課題・苦労したこと

長年地域で守られてきた校舎の利活用について、地域住民への説明会を集落単位で実施し、理解を得た。また、開館後の施設運営のために、地域住民が主体となったNPO団体を設立した。

改修工事を行った2017 (平成29) 年当時は、校舎が建築されてから63年目であり、老朽化による損傷が多く、水道管をはじめ電気設備や配線も古くそのまま活用することはできない状況であった。また、国登録有形文化財であることから文化財保護法をはじめ、様々な法律 (建築基準法、消防法など) による制限も多く、引き戸レールの段差解消や、床や壁の修繕工事には高額な予算と時間がかかったほか、可逆性に配慮した改修の手法にも手間がかかった。2016 (平成28) 年8月に文化庁調査官を招聘して現地調査を実施し助言を受け、補助金の申請を行った。

大人の学び舎として活用

高畠熱中小学校（旧時沢小学校）

施設の基本情報

建築年度	1987（昭和62）年度
活用開始年度	2015（平成27）年度
現在の施設名	高畠熱中小学校 （旧時沢小学校）
活用事業者名	NPO法人はじまりの学校 （無償貸与）
改修費用	総額約2,797万円 （うち自治体負担額：約497万円） （うち補助金額：約2,300万円）
活用した補助金等の名称	地方創生先行型交付金 （内閣府）
施設の規模	1,568㎡



施設の概要

2009（平成21）年度をもって閉校した旧時沢小学校について、①地方と首都圏のソーシャル社会塾とする、②地域との共生（農業、里山）を学ぶ場とする、③最新技術や人が集まり創業精神を育む場とする、という3つの視点を醸成する施設となるよう改装し活用している。NPO法人の活動だけではなく、起業者へのオフィスとしての貸出しや、民間企業の運動会等のイベント開催など、幅広い利用を可能としている。

廃校活用までの経緯

当該校舎には老朽化による影響があまり見られないことから、閉校後も利活用の検討が進められてきた。その結果、「もういちど7歳の目で世界を」をテーマに、地域住民の減少や耕作放棄地の増加等の地域が抱える課題や社会問題、今後の自身の生き方を、子供の頃の柔軟な視点で学び、考えることのできる場となるよう施設整備を進めることとなった。

2015（平成27）年度には、地方の積極的な取組を支援する内閣府の地方創生先行型交付金事業に採択されるとともに、総務省の「ふるさとサテライトオフィス」に指定された。そして、同年10月にNPO法人はじまりの学校を事務局とし、「高畠熱中小学校」を開校した。



廃校活用のメリット・効果

地域のシンボルである校舎を残すことで地域の空洞化を回避しつつ、地域内外の住民同士の交流の場としての役割を担ってきており、NPO法人が主催する授業にはこれまで延べ1,400人以上が参加するなど、当町の交流人口の増加に寄与してきた。

また、校舎としての形を残すことで、これまで教室等で使用されていたスペースは起業者にとって程よい広さのオフィスとなることから、ネットワーク設備や空調を整えることで、貸出用に適した施設となった。加えて近年では、親しみやすい小学校校舎である利点も活かし、都市圏企業のワーケーションの場としての利活用が進みつつある。

なお、当該校舎は土砂災害等の危険性の低い場所に立地しており、地域の防災拠点としての役割も果たしている。

活用開始までの課題・苦労したこと

校舎の老朽化はさほど進んでいないものの、内装の改修に費用がかかり、町単独の財源での対応は難しいものであった。しかし、廃校利活用だけでなく当町の地方創生の核となる事業と位置付けたこと、国の地方創生に向けた取組が大きく前進した時期であったことが重なり、財源確保が可能となった。

また、事務局であるNPO法人の事業だけではなく、起業者へのオフィスとしての貸出しを含め、広く町民等も利用可能な施設とすることは、当町の廃校利活用として初めての試みであり、関係法令の整備等に課題もあったが、関係部局との調整によりこれを可能とした。

平成28年度からは「ぶとう畑再生プロジェクト」に地元農家と協働で取り組む等、地域の方との距離を縮めながら進捗してきたこと、熱中小学校プロジェクトが多くの企業家等の賛同を得て強い情報発信力で広まったことで、県内外の多くのプロジェクト参加者を得られたことも廃校活用成功につながった要因として挙げられる。

活
用
用
途

● 企業や法人等の施設

● 体験交流施設（自然体験施設等）

福祉型農業施設として活用

旧沢石小学校交流施設

施設の基本情報

建築年度	1971 (昭和46) 年度
活用開始年度	2014 (平成26) 年度
現在の施設名	旧沢石小学校交流施設
活用事業者名	(株)工コ、(株)福島あすなろ会 (無償貸与)
改修費用	総額約400万円
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	1,344.52㎡



施設の概要

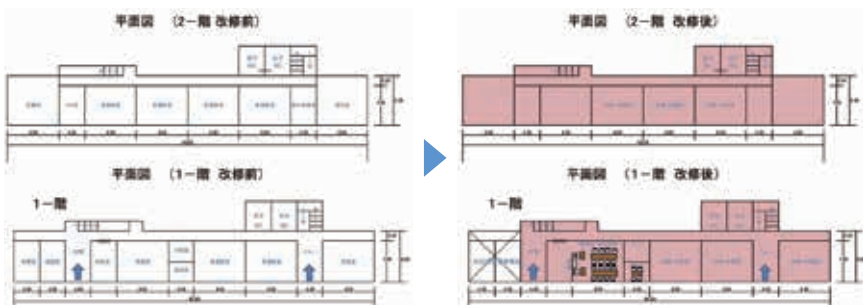
葉物野菜の水耕栽培により障害者等を雇用する福祉型農業施設として活用している。障害者それぞれの個性や技能に応じ、農作業や水耕栽培、軽作業の派遣等やりがいのある仕事を提供し、独立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行うとともに、地域貢献を図っている。



廃校活用までの経緯

2013 (平成25) 年8月に閉校するにあたり、地区との跡地利用の協議を経て、同年10月より廃校の活用者を公募したところ、福祉向上に資する事業に活用する目的で(株)工コから応募があった。その後、地域住民から選出された2名を含む候補者選定委員会にて審査、応募者に直接ヒアリングを行うことで、地域住民と事業者の相互理解や不安の解消が図られた。また、公益性や地域からの雇用等の地域貢献度が評価され賛同を得ることができ、活用が決定した。なお、運営は子会社である(株)福島あすなろ会が行っている。

Before / After



廃校活用のメリット・効果

廃校のままでは施設の維持管理が困難であったが、事業者がいることで良好な状態で施設の維持管理ができています。また、地域住民の意見も聞きながら廃校の活用方法を検討したことで、三者(地域住民、事業者、自治体)にとってメリットのある活用がなされていると考える。

各教室毎に部屋が間仕切られているため、一つの場所にとどまり一日中作業を行うのではなく、場所を移して気分を変えながら作業を行うことができ、障害のある方が働く場として最適な空間になっている。また、事業者にとっては地域との交流事業を展開する上で、農村地域の静かな環境や交流施設及び農業施設と近接する立地が利点であった。そのため、廃校施設は現在も地域コミュニティの中心に位置し、地区交流における重要な接点となっている。

活用開始までの課題・苦労したこと

学校は地域コミュニティの中心に位置するものであることから、施設の活用にあたっては地域住民の意見を尊重した。地域住民には事業者の選定段階から活用に向けての協議へ参加を促し、議論する機会を十分に設けるよう工夫した。選定状況については議会や関係部署等へ随時情報提供することで内部調整もスムーズに行うことができた。

また、関係部署(主に建築基準法、消防法を所管する部署)とも念入りに情報共有・協議し、学校からの用途変更に伴う必要な改修工事等について事前に事業者側へ伝えることで、事業者が改修費用等のイメージがつかやすいようにするなど、できるだけ早く事業開始できるよう配慮を欠かさなかった。

体験型農業テーマパークとして活用

なめがたファーマーズヴィレッジ

施設の基本情報

建築年度	1983(昭和58)年度
活用開始年度	2015(平成27)年度
現在の施設名	なめがたファーマーズヴィレッジ
活用事業者名	白ハト食品工業(株)(有償譲渡)
改修費用	総額約22億円 (うち事業者負担額:約17億円) (うち補助金額:約5億円)
活用した補助金等の名称	6次産業化推進事業 (農林水産省)、 創業補助金、雇用促進補助金 (行方市)
施設の規模	20,853㎡



活
用
用
途

● 企業や法人等の施設

施設の概要

なめがたファーマーズヴィレッジは、行方市の特産物である「サツマイモ」に関する体験型農業テーマパークである。廃校になった小学校をリノベーションし、食品加工工場、ミュージアム、レストラン、カフェを設置している。さらに周辺には、オーナー専用貸農園、クラブハウス、宿泊施設、直営農場やサツマイモ貯蔵庫等を併設し、廃校を中心としたエリア一体を農業のテーマパークとして運営している。



廃校活用までの経緯

これまで白ハト食品工業(株)は、JAなめがた(現JAなめがたしおさい)から納品されたサツマイモを関西や九州で加工し、全国で販売していた。同社では、輸送コスト等も軽減できることから行方市への工場進出の検討が進められていた。学校統廃合により発生した廃校の活用を検討していた行方市がこれに加わり、工場に限定しない「農業をステキにする」テーマパーク構想が進められた。

廃校は、地元の長年の思いが多く残るものであり、地域住民の理解を得るため、市が中心となって地域への説明会を開催した。こうして「行方市の農業活性化ビジョン」に住民の賛同も得られて、同社へ売却された。市内22校の小中学校を7校にする大規模な学校統廃合における廃校活用の好事例となっている。



廃校活用のメリット・効果

廃校を活用することで、他施設との差別化が図られる。例えば「行方市立大和第三小学校」と書かれている校門の校銘板を残し、校長室には歴史を物語る資料等を保存している。サツマイモに関する知識が学べるミュージアムは、学校、教室という場を存分に生かした空間になっており、校舎を歩けばサツマイモにまつわる歴史や知識を楽しく学ぶことができる。遊具や桜がある校庭は、家族やグループで楽しめる場になっており、学校全体を有効活用している。

このように単なる製造工場にするのではなく、農業体験や新商品開発を通じて観光振興や雇用創出にも資するなど、地方創生の実現に向けた大きな廃校活用事業となった。

学校は廃校になってしまったが、たくさんの人々が美味しいサツマイモを食べて、楽しんで、笑顔になってくれるテーマパークに生まれ変わり、引き続き地域の人々も応援してくださっている。

活用開始までの課題・苦労したこと

農協、企業、行政の三者による地域資源を活用した廃校活用型テーマパークの実現は壮大な計画であった。特に農協にとっては従来の業務と異なるため、内部調整や生産者への説明等をできるだけ慎重に進め、相互理解を図るようにした。

事業者である白ハト食品工業(株)と行政は、市議会や地元住民に対し、数回にわたり説明会を開催して理解を求めた。その結果、集客による地域活性化及び地元雇用創出の観点から今後の可能性を認められ、賛同を得ることができた。

自治体としては県との連携を密にし、農林水産省の補助金を得ることができ、事業者の事業支援を行うことができた。新たな事業を進める上で、関係機関からの理解と協力は不可欠であり、農協、企業、行政がしっかりと力を合わせ、慎重に業務を進めていったことが、本事業の実現につながったと考える。

製材工場、バイオマス発電所として活用

県北木材協同組合 那珂川工場 那珂川バイオマス発電所

施設の基本情報

建築年度	1980(昭和55)年度
活用開始年度	2011(平成23)年度
現在の施設名	県北木材協同組合 那珂川工場 那珂川バイオマス発電所
活用事業者名	(株)トーセングループ 県北木材協同組合(有償貸与) (株)那珂川バイオマス(有償貸与)
改修費用	県北木材協同組合 那珂川工場 約7億円 那珂川バイオマス発電所 約14億円 (うち事業者負担額:2事業者合計 約11.5億円) (うち補助金額:2事業者合計 約9.5億円)
活用した補助金等の名称	【県北木材協同組合】 林業・木材産業構造改革事業(林野庁) 【那珂川バイオマス発電所】 森林整備加速化・林業再生基金事業(林野庁)
施設の規模	・県北木材協同組合(製材工場) 校庭23,701㎡ 校舎の一部148㎡ ・那珂川バイオマス発電所 校庭2,459㎡ 校舎付属棟210.84㎡



施設の概要

町内及び県内産の木材を加工するための工場や加工後の木材をストックする建屋を校庭に整備し、木材製材工場として運営している。

また、木材加工の過程で発生する端材を燃料として使用し、バイオマス発電を行うとともに、発電に伴い発生する熱を利用して、マンゴーやコーヒー豆のハウス栽培、うなぎの養殖を行っている。

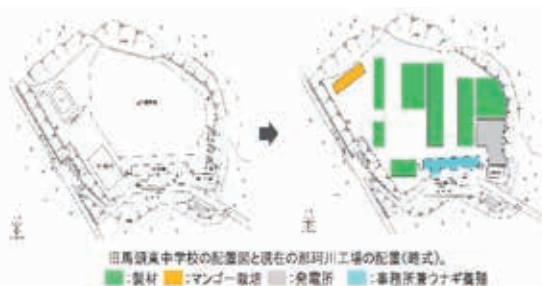
廃校活用までの経緯

2008(平成20)年3月に馬頭東中学校が閉校した後、廃校施設及び校庭敷地の民間貸付等を検討する中で、(株)トーセングループの県北木材協同組合より打診を受けた。校舎や校庭等の大規模施設の跡地利活用に関する町の基本的な考え方に即した提案であったため、諸条件を調整し、2011(平成23)年10月に土地建物の賃貸借契約を締結した。

県北木材協同組合は、栃木県県北地域に複数の拠点を設け、木材加工やストック設備運営のほか、発電所へのバイオマス供給を行っており、県北木材協同組合や那珂川バイオマス等の製材工場・バイオマス発電施設を中心とした地域経済圏を展開している。製材工場の各種設備や発電施設を設置するにあたり、広大な校庭をもつ廃校施設は適していたと考える。



Before After



廃校活用のメリット・効果

町側のメリットとしては、校舎や体育館等の大規模な建物及び校庭を含む敷地全体について、廃校後の維持管理は原則町で行うこととなるが、賃貸借契約の締結により、基本的な維持管理は跡地を利用する事業者が行うこととなり、負担が軽減できた点が挙げられる。また、新規雇用の創出や林業を通じた町おこし等、地方創生にも繋がっている。

事業者側のメリットとしては、廃校施設の立地が高台であったことから、施設の整備により周辺の景観に影響を及ぼさなかったこと、国道沿いの立地で木材等の搬入に係る大型車両の通行が可能であったこと、大型設備を整備するために必要な広大な土地を要していたことが、事業展開において最適な条件であり、新規に事業用地を求めるとしても効率的であった。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校に工場施設が作られることに関して地域の理解が必要であるが、本件においては、木材加工業という業種が山間部の地域住民になじみ深いものであったことに加え、事業者が関係行政区への丁寧な説明を行うことにより、理解を得ることができた。企業の進出により地元の雇用も創出されており、現在においても良好な関係を構築できている。

また、本賃貸借契約の中で「賃貸借期間における維持補修は賃借人が行う」旨の条項を設けており、利活用にあたり必要な設備設置や施設の改修等については、町の財源に依存せず、事業者が国の補助制度を活用しながら行っている。

施設詳細URL

(県北木材協同組合) <http://www.tohsen.net/factory.php?id=33>
 (株)那珂川バイオマス) <http://www.tohsen.net/factory.php?id=53>

活
用
用
途

● 企
業
や
法
人
等
の
施
設

社会教育施設として活用

みどり市多世代交流館

施設の基本情報

建築年度	1973 (昭和48) 年度
活用開始年度	2019 (令和元) 年度
現在の施設名	みどり市多世代交流館
活用事業者名	みどり市 (転用)
改修費用	総額約1億6,700万円 (自治体負担)
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	2,428㎡



施設の概要

多世代交流館は、市民の生涯学習、市民や子育て親子の交流等を推進することを目的として、活動室や多目的ホール、和室、調理実習室など18部屋と体育館や多目的広場を備えた施設である。子育て応援施設（子育てを支援する様々な活動をはじめ、子育て親子の交流等を促進する拠点となる施設）としての特徴も持っている。

廃校活用までの経緯

福岡西小学校が2012（平成24）年3月をもって閉校となることを受け、2011（平成23）年11月に学校跡地利活用検討プロジェクト会議が市役所内に発足し、防災拠点としての活用も視野に、跡地の利活用方法について検討していくことを決定した。その後、具体的に検討や活用を推進するため、2013（平成25）年11月に同会議はアクションチームに移行し、公民館や子育て支援施設、防災拠点としての活用を決定した。利用者のニーズに合った様々な部屋を配置することで、訪れた市民が自分のコミュニティだけでなく、館内の他分野のコミュニティにも参加でき、世代を超えた交流が可能となる施設を目指した。

Before / After



Before / After

廃校活用のメリット・効果

廃校を活用するメリットとして、既存教室を生かした活動室や調理室、教室と教室との壁を取り払った多目的ホールなどを確保することが可能になる点が挙げられ、講座やサークル活動など多くの市民のコミュニティ拠点として利用者が増加している。また、校庭はスポーツや子供たちの遊び場など多目的に使用でき、グラウンドゴルフ大会等の大きな行事も地域主導で行われていた。さらに市の指定避難場所にもなっており、地域の防災拠点として活用されるなど、世代を超えた市民の交流の場としての活用が図られていると感じている。

活用開始までの課題・苦労したこと

学校から不特定多数の利用が見込まれる公民館・集会所へと機能を変えるため、関係法令上の課題（建築基準法や消防法等）を解決することに苦労した。特に、用途変更にあたり現在の法令に合わせるため、学校建設における不適合箇所等の改修が必要になったことや、建築確認申請にあたり建設当時の検査を受けておらず建築基準法適合状況調査を行わなければならないこと、かなりの時間を要した。

また、消防法により電気配線等は耐火耐熱保護配線であれば基準に満たないことや、自動火災報知器について体育館から校舎の受信機につながっているはずの非常ベルの配線が断線していることが判明したため、配線自体をやり直す必要があり、これらは追加工事により解決した。

活
用
用
途

● 社会教育施設

● その他（子育て応援施設）

施設詳細 URL

<https://www.city.midori.gunma.jp/www/contents/1572754195055/index.html>

映画・テレビ・CM撮影等のロケ地として活用

旧三田川中学校校舎

施設の基本情報

建築年度	1975 (昭和50) 年度
活用開始年度	2017 (平成29) 年度
現在の施設名	旧三田川中学校校舎
活用事業者名	小鹿野町 (転用)
改修費用	0円
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	2,481㎡



施設の概要

廃校となった旧三田川中学校の校舎を、小鹿野町で推進するフィルムコミッション事業の主要施設として貸し出し、映画・テレビ・CM撮影等のロケ地として活用している。現在までに映画1本、テレビドラマ・ロケ6本、CM26本、プロモーションビデオの撮影8本など、多くの撮影実績がある。



廃校活用までの経緯

2016 (平成28) 年3月に閉校後、具体的な活用方法が決定するまで校舎を一時的な一般貸出施設として活用していたところ、都心部の撮影事業者からドラマ撮影のロケ地として利用したいとの希望があった。これを受けたところ、都心部から約2時間と比較的近いことや、近隣に高い建物がなくロケ地として適した条件であったことが評判を呼び、以降、多くの撮影事業者からロケ地として活用したいとの申し入れがあり、映画やテレビ・CM等の撮影が行われるようになった。これをきっかけに、小鹿野町では2018 (平成30) 年に「フィルムコミッション事業」を立ち上げ、町を挙げてホームページの整備や撮影事業者のフォローを行っている。



廃校活用のメリット・効果

映画やテレビ・CM撮影に当たっては、使用料による直接的な収入のほか、数多くの出演者・スタッフが来町するため、町内の飲食店や宿泊施設の利用による間接的な経済効果が期待できる。また、ロケ地に選ばれることで映像等を通じて小鹿野町が全国に紹介されるため、町の知名度が向上し観光客の増加や住民の地元に対する愛着が深まるなど、町の活性化と魅力向上にも繋がっている。また、廃校施設をそのままの形で活用するため、初期投資の費用がほとんど発生しないことも町の財政上大きなメリットだった。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校の近隣が住宅街であり、撮影の音や照明について苦情が寄せられた事例があったことから、利用時間の制限や遵守事項の整備、近隣住民への周知依頼等のルールを設け、撮影事業者に遵守をお願いしている。

撮影の連絡調整や事務手続は町役場の自前で行っており、担当課を設置しているものの、他業務も抱えていることから全ての撮影依頼に対して対応しきれない点が課題である。

小鹿野町フィルムコミッションのホームページを立ち上げ、利用可能な飲食店や宿泊施設の紹介、利用に当たった問い合わせ先や注意事項を掲載するなど、撮影事業者が利用しやすいように工夫している。

都市交流施設・道の駅として活用

都市交流施設・道の駅保田小学校

施設の基本情報

建築年度	1967 (昭和42) 年度
活用開始年度	2015 (平成27) 年度
現在の施設名	都市交流施設・道の駅保田小学校
活用事業者名	鋸南町 (転用)
改修費用	総額約13億円 (うち自治体負担額: 約4.9億円) (うち補助金額: 約8.1億円)
活用した補助金等の名称	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金・農山漁村振興交付金 (農林水産省)、千葉県公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金 (千葉県)、公衆無線LAN環境整備事業補助金 (千葉県)、観光地魅力アップ整備事業補助金 (千葉県)
施設の規模	14,236㎡他



施設の概要

「小学校」の名前がつく全国初の道の駅であり、校舎棟は飲食・物販施設、簡易宿泊施設、公衆トイレ等を備え、体育館は直売所として活用している。

廃校の施設は解体せずリノベーションしていることで、地域住民の思い出の詰まった小学校としての面影が残っている。

廃校活用までの経緯

鋸南町では、少子化に伴い、町内に3つあった小学校を2014 (平成26) 年3月までに1校に集約する計画を立て、学校再編を進めてきた。また、2010 (平成22) 年に鋸南町総合計画を策定するに当たり、学校再編後の廃校の跡地利用を検討した際に、校舎をリノベーションし、直売所や商業機能等を併せもった施設にできないかという新たな道の駅構想の提案がなされた。

これらを踏まえて、2012 (平成24) 年度からプロジェクトが始動。過疎化や少子高齢化に伴い地域活力の減退が著しい中で、町内に人と仕事を呼び込み、農林水産物の販売や6次産業化などが地域活性化の起爆剤となるよう、施設を活用して新たなコミュニティの核を作る都市交流施設・道の駅プロジェクトへと進化した。

廃校活用のメリット・効果

2015 (平成27) 年12月の開業から2021 (令和3) 年度までの施設全体の累計集客数は、レジ通過者数で約160万人となっている。また、2021 (令和3) 年度までの施設全体の累計売り上げは約32億7千万円となっており、これは当施設の建設事業に支出した約13億円のおよそ2.5倍に相当する。

また、開業から2021 (令和3) 年度までの指定管理者及びテナントを含めた平均雇用者数は53名で、うち町内雇用者数は26名と約半数であり、地域の新たな雇用の場としても寄与している。

雇用の創出、地域経済の活性化の場となり、大きな役割を担う施設として効果をもたらしている。

活用開始までの課題・苦労したこと

プロジェクトの基本調査の段階では、学校をリノベーションし、公共部分と商業部分が複合する施設の設計が課題となり、また、これらが事業の肝であり、いかにして知識とアイデアをもった最良な設計者を選定するかが最も考慮した点である。優良な設計者の選定には、選考過程を整えることが重要であると考え、公募型プロポーザルとして著名な建築家の方々に審査員を迎えて一般公募を実施し、二次審査は一般公開とした。その結果、多くの問い合わせが寄せられ、また、プロポーザルの最終結果は新聞や雑誌等にも取り上げられたことが、本事業が注目されるきっかけになったと考えている。

活
用
用
途

●その他 (複合商業施設)

文化芸術活動拠点として活用

東京都北区文化芸術活動拠点ココキタ

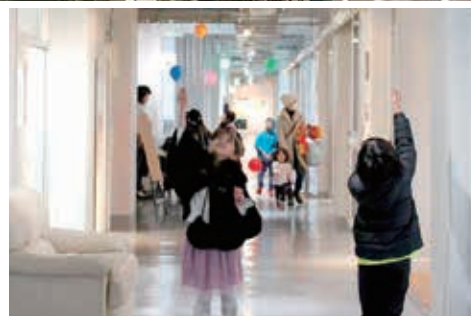
施設の基本情報

建築年度	1972 (昭和47) 年度
活用開始年度	2015 (平成27) 年度
現在の施設名	東京都北区文化芸術活動拠点 ココキタ
活用事業者名	公益財団法人 北区文化振興財団 (無償貸与)
改修費用	総額約4億円 (自治体負担)
活用した補助金 等の名称	なし
施設の規模	5,740㎡



施設の概要

「文化の創造と人々の交流を育むまち」というコンセプトのもと、文化芸術の創造を核としながら、スポーツや福祉など施策横断的な利活用を行っている複合施設である。館内には音楽やダンス、演劇の練習や、絵画や彫刻など様々な創作活動が行えるよう、スタジオやアトリエ、多目的室、作品を展示できるオープンギャラリー等を設置し、北区の文化芸術活動の発信・交流の拠点となることを目指している。



廃校活用までの経緯

区立学校の適正配置に伴い、旧豊島北中学校など4つの学校の閉校が決定した。2008 (平成20) 年1月に学識経験者や区民代表からなる「北区学校施設跡地利活用検討委員会」を設置し、同委員会の最終報告をもとにパブリックコメント等を実施の上、学校施設跡地利活用計画を策定した。北区では文化振興ビジョンを掲げていたが、人々が創作活動等を行う拠点がなかったため、旧豊島北中学校施設を文化芸術活動団体の練習場所等を中心に文化の拠点として整備することとした。

その後、東日本大震災の被災者を受け入れるため、校舎部分を一時避難所に転用したが、避難所指定が解除されたことを踏まえ、2012 (平成24) 年度から同施設に区内の文化活動の集約を進め、2015 (平成27) 年4月に文化活動拠点ココキタを開設した。



廃校活用のメリット・効果

ココキタ1階入口正面にはカフェスペースがあり、食事や団らん・団体間交流に利用されており、2階～4階にオープンギャラリー、稽古場、音楽スタジオ等のレンタルスペースが整備されている。公演も可能な広さのスタジオや防音設備が充実したスタジオもあり、多岐にわたる文化活動が1つの施設内で行えるのは、広いスペースを確保できる廃校だからこそ可能なことである。さらに文化芸術活動拠点としてアーティストのためのレジデンススペースを設置していることから、創作活動と発表が同時に可能となり、芸術家にとっては成長の場、利用者には文化芸術を提供する場になっている。東日本大震災の一時避難所として活用していた経緯もあり、施設内ではエレベーターの設置などバリアフリー化やトイレの洋式化が進められ、災害時の防災拠点としての機能も備えている。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校の活用にあたって、有識者や区民代表からなる「北区学校施設跡地利活用検討委員会」を設置し、パブリックコメント等を実施して活用方針を決め、建物改修前には地元説明会を行うなど、区民への説明に力を入れた。また、区民に親しんで施設を利用していただけるようにニックネームの投票を行い、最も投票数の多かった「ココキタ」に決定した。さらに、レンタルスペースの利用については、区民への還元を目的に利用料の割引や先行予約制度といった「区民優遇措置」を設けるなど工夫している。なお、当該施設がある場所は土壌汚染対策地域に指定されており、土地の掘削が制限されていたため、大きな改修工事等は行わず既存の施設のまま活用できるように利活用策を検討した。

ロボット開発のプレ実証フィールドとして活用

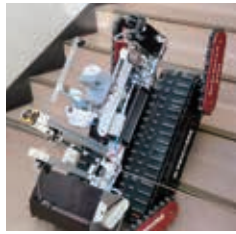
さがみロボット産業特区プレ実証フィールド

施設の基本情報

建築年度	1986 (昭和61) 年度
活用開始年度	2014 (平成26) 年度
現在の施設名	さがみロボット産業特区 プレ実証フィールド
活用事業者名	神奈川県 (転用)
改修費用	総額約4,200万円 (自治体負担)
活用した補助金 等の名称	なし
施設の規模	39,239㎡

施設の概要

さがみロボット産業特区区域内にある旧県立新磯高等学校を、ロボット開発に必要な実証実験が可能な「プレ実証フィールド」として活用している。企業や研究機関等がロボット開発を行うに当たり、校舎や体育館、グラウンド、模擬道路、ドローン実験用ネット、仮設プール、インターネット接続環境を利用して、実際にロボットが使用される環境での実証に備えたプレ実証実験を行うことができる。



活
用
用
途

●その他 (生活支援ロボットの
実証実験施設)

廃校活用までの経緯

神奈川県内10市2町の「さがみロボット産業特区」は、2013 (平成25) 年に国から地域活性化総合特区としての指定を受け、生活支援ロボットの活用を通じた県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化のための取組を推進している。

その取組の一つである生活支援ロボットの活用への課題として、「実際の使用環境に近い実証実験機会の確保」が挙げられる。実証実験ができる施設設備へのニーズが高いことから、ロボット開発企業による開発・商品化を促進するため、幅広い生活支援ロボットの活用が行える場所を提供することとした。



さがみロボット産業特区区域内で活用可能な廃校施設について教育局から情報提供を受け、必要最小限の整備を行った上で、プレ実証フィールドとして運営している。

廃校活用のメリット・効果

プレ実証フィールドとしての永続的な施設使用を前提としていないため、施設を一から造るより、部分改修で費用が安価に済む廃校活用は合理的だと考えている。また、元々傷や汚れがある施設のため、あまり気にせずロボットの実証実験に使っていただけるといったメリットもある。なお、利用企業からは「廃校は過去に実際に人が使用していた施設であるため、建物の段差や年数を経た建物のひび割れ等を含め、実際の使用環境に近い様々な条件を設定した実証実験ができる」といった感想をいただいている。

活用開始までの課題・苦労したこと

教育施設 (学校) からロボット実証実験施設への用途変更にあたり、当該廃校の立地が第一種低層住居専用地域だったため、建築基準法第48条第1項 (用途変更に伴う許可) 及び第55条第3項第1号 (高さ制限に伴う許可) の許可に当たっては、市建築審査会の同意を得る必要があったが、原則として建築基準法で定められた建築物以外は建築することができないため、建築基準法の但し書きの適用による許可をしていただくための調整に苦労した。時間はかかったが、環境を害しないことや公益性を有することを何度も説明するとともに、住民説明会も行い、用途変更の許可を受けることができた。

施設詳細 URL

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/cnt/f430080/p820358.html>

障害福祉サービス事業所として活用

和島トゥール・モンド 100年の時をこえて

施設の基本情報

建築年度	1904(明治37)年度
活用開始年度	2012(平成24)年度
現在の施設名	和島トゥール・モンド 100年の時をこえて
活用事業者名	社会福祉法人長岡三古老人福祉会 (土地:有償譲渡) (建物:無償譲渡)
改修費用	総額約2億3,500万円 (うち事業者負担額:約1.8億円) (うち補助金額:約5,500万円)
活用した補助金等の名称	社会福祉施設等施設整備費補助金(厚生労働省)
施設の規模	2,973.68㎡



施設の概要

100年以上の歴史をもつ廃校の校舎等をリノベーションした障害者就労支援施設。レストラン「Bague(バグ)」やパン工房「Harmonie(アルモニエ)」等の事業を展開し、飲食業や農業分野における環境整備を通じて障害者の持続的な雇用の場を創出している。また、そうした事業の展開を通じて、地産地消・安全安心のサービスで和島地域の食や環境、土地の魅力を発信するほか、自然と共生し「ゆっくりと生きる力」を感じられる機会を提供している。

廃校活用までの経緯

旧島田小学校は、1904(明治37)年に旧島田村の村立小学校として創立し、2006(平成18)年に長岡市との合併で長岡市立島田小学校となり、和島地域における教育の中心としての役割を担うとともに、高台にある白亜の建物とそこから望むロケーションは、地域のシンボリックな存在として愛されてきた。しかし、施設の老朽化及び過疎化により、2009(平成21)年に長岡市立桐島小学校と統合し、同年3月末に廃校となった。

廃校後、長岡市は校舎の保存を求める地域住民の声を受けて活用方法を検討し、福祉関係事業に活用する方針となった。その後、事業者選定のための簡易評価型プロポーザルを実施し、誰もが集えるコミュニティの場、障害者や高齢者の雇用の場を創出することで社会貢献したいとの想いをもつ社会福祉法人長岡三古老人福祉会を事業者に決定した。

廃校活用のメリット・効果

長岡市としては、障害者や高齢者等、誰もが住みやすい環境づくりを目指していることから、廃校施設が障害者就労支援施設として活用されることは市の目指す環境づくりに寄与するものであった。

また、長年愛されてきた学校が再利用されることに対して、地域住民や卒業生等から喜びの声が多く寄せられているほか、廃校施設をリノベーションしたことで外部からも注目を集め、県内外からの来客や視察が多く、メディアに取り上げられることもあるなど、観光誘客や市のプロモーションという意味でも旧島田小学校施設の活用は大きな意義があると感じている。

さらに、市の財政運営の観点からいえば、廃校を法人に有効活用してもらうことで、施設の維持管理や解体撤去等に係るコスト削減につながったこともメリットとして挙げられる。

活用開始までの課題・苦労したこと

小学校の統合とそれに付随する廃校活用は地域全体における重要な問題であったことから、市内の大学にコーディネートを依頼し、地域と協働して検討を行った。具体的には、地域住民や教育関係者からなる4つの検討部会で各12回に渡る検討会を時間をかけて丁寧に開催したほか、地域住民へのアンケートやホームページで意見を収集するなど、地域から積極的に参加していただいた上で、学校統合から廃校施設の活用に至るまでの検討を進めることができた。

リノベーションにあたっては、建物の老朽化により変形した柱の修復や地震の影響で下がった基礎の調整、現在の建築基準法や消防法に適用させるための改修等が必要となり、工事にかかなりの費用がかかったが、木造校舎の良さを最大限に活かしつつ、誰もが集える空間づくりにこだわったことで、地域の要望にも応えることができた。

Before After



IT 交流施設として活用

立山町文化情報発信ステーション

施設の基本情報

建築年度	1984 (昭和59) 年度
活用開始年度	2019 (令和元) 年度
現在の施設名	立山町文化情報発信ステーション
活用事業者名	リングロー(株) (無償貸与)
改修費用	総額約9,000万円 (自治体負担)
活用した補助金等の名称	辺地対策事業債 (総務省)、 地域活性化事業債 (総務省)、 緊急防災・減災事業債 (総務省)
施設の規模	1,950㎡



活
用
用
途

● 企業や法人等の施設

施設の概要

廃校になった学校をITと地域のかで再生し、様々な「おかえり=RebirthやRecycle」体験を提供し、地元のシンボルであった学校を起点に、地域をもう一度元気にするプロジェクトの一つ(谷口集学校)等として活用している。「山と谷、親と子」をコンセプトに、地域の方がくつろげる場所等を設けるとともに、IT端末に関する相談や修理の常時受付け、若者層が先端技術に触れて学ぶ機会の創出、地元の自然や食を楽しむイベントの開催等、誰にでも開かれたオープンスペースとして活用することで廃校を起点として地域の賑わいを呼び戻している。

廃校活用までの経緯

旧谷口小学校は、2002(平成14)年に廃校となり、2007(平成19)年度から立山町埋蔵文化財センター及び郷土資料館として活用されていた。

2018(平成30)年度にリングロー(株)から、文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」のホームページで施設情報を見たとの連絡をいただき、廃校の活用に向けて協議を開始した。同社は、廃校施設等を活用した「おかえり集学校プロジェクト」を全国各地で展開しており、町議会や地元住民等への説明を経て、活動内容に理解が得られたことから、同社に無償貸与することとなった。

その後、埋蔵文化財センターの一部機能を保育所跡地へ移転(歴史交流ステーションとして活用)し、旧谷口小学校の2・3階は引き続き立山町埋蔵文化財センター及び郷土資料館として、1・4階部分はリングロー(株)へ貸与し、町の文化的資産等の情報発信と交流活動の拠点として活用している。

廃校活用のメリット・効果

町としては、リングロー(株)による廃校活用で、維持管理費を負担してもらうことでのコスト縮減や、ITに関する行政課題の解決への貢献が期待できるとともに、イベント等で地域が活性化することが見込まれる。

事業者側としては、既存施設を活用することで営業所運営のコストが削減でき、活動が地域に浸透するとともに知名度が上がり、IT機器の販売促進につながると考えている。

また、リングロー(株)の地元イベントへの参加・協力、ITに関する相談所機能の確保、無料のオープンスペースの設置等を通じて、廃校となった学校に地域住民が集まり、気軽にITに関する相談ができ、各種体験教室等によるITに関する就業スキルの習得や、子供の知的好奇心の向上体験を得ることができる場所になっている。

活用開始までの課題・苦労したこと

町においてサテライトオフィス等の誘致の前例がなかったこともあり、貸与方法(有償/無償)の検討、建物全ての貸与ではなく一部の貸与であったこと、既存埋蔵文化財センターの移設方法やその時期の調整、関係機関との協議等に苦労した。しかし、リングロー(株)の地域活性化への熱い思いに触れ、また他県での同社の活用事例を確認するため視察を実施するなど、協議を重ね少しずつ具体化していった。周辺自治会への説明は、町と事業者が共に行い、地元住民に具体的なイメージをもってもらう工夫をした。

施設の改修費については、事業費が大きくなったが、地方債を活用するなどして財政負担の軽減に努めた。

大学の教育・研究拠点として活用

金沢大学能登学舎

施設の基本情報

建築年度	1979 (昭和54) 年度
活用開始年度	2006 (平成18) 年度
現在の施設名	金沢大学能登学舎
活用事業者名	国立大学法人金沢大学 (無償貸与)
改修費用	総額約4,300万円 (うち自治体負担額： 約3,000万円) (うち補助金額： 約1,300万円)
活用した補助金等の名称	地域間交流施設整備事業 (総務省)
施設の規模	2,167㎡



施設の概要

2006 (平成18) 年に珠洲市と金沢大学が連携し「金沢大学能登学舎」を開設。以降、里山里海を活かした環境教育を行う「能登半島 里山里海自然学校」の開設、能登の活性化を担う人材を育成する「能登里山里海マスター養成プログラム」の開講、地産地消にこだわる食堂「へんざいもん」の開業、里山保全活動などを行うNPO法人「能登半島おらっちゃんの里山里海」の設立、黄砂研究を行う「大気観測・能登スーパーサイト」の開始等、多種多様な取組の拠点となっている。



廃校活用までの経緯

珠洲市では1950 (昭和25) 年以降、人口減少と少子高齢化が進み、商業施設の減少、雇用環境の悪化、公共交通の利便性の低下、里山里海の荒廃等、様々な問題が生じていた。市立学校の統廃合も進み、2002 (平成14) 年、小泊小学校が統合に伴い閉校したこともあり、市は今後の地域振興の方向性を模索していた。

一方、金沢大学では法人化に伴い能登地域における社会貢献事業を計画しており、現地でのタウンミーティング等を通じて事業内容を検討していた。

このような中、市が大学に対し、学生が現地に滞在し、住民と協力して地域課題の研究に取り組む場として、旧小泊小学校の施設を活用していただきたい旨を要望し、「金沢大学能登学舎」の開設に至った。



廃校活用のメリット・効果

廃校を活用した能登学舎を拠点として、「能登里山里海マスター養成プログラム」等の里山里海の保全を目的とした取組が行われたことが、2011 (平成23) 年の「能登の里山里海」の世界農業遺産認定につながった一つの要因になったと考えている。加えて、2015 (平成27) 年には、市と大学が地域の課題解決に向けた先進的な取組を表彰する「プラチナ大賞」にて大賞を受賞、2018 (平成30) 年には、大学が「地域産業支援プログラム表彰事業」にて文部科学大臣賞を受賞するなど、廃校を活用した取組が社会的に高い評価を受けている。

また、2018 (平成30) 年には本市の「SDGs未来都市」選定を受け、学舎内に産学官金連携のプラットフォームとなる「能登SDGsラボ」を開設するなど、現在でも地域と大学をつなぐ活動を積極的に進めている。廃校活用を通じ、世界農業遺産の活用、人材育成、地域経済の活性化等、様々な効果を創出している。

活用開始までの課題・苦労したこと

旧小泊小学校の活用にあたっては、市が国庫補助を受けて施設を改修した上で金沢大学に無償貸与を行っているが、この無償貸与が地方財政再建特別措置法に定める寄附金等支出に該当したことから、総務省との協議が必要になった。協議においては、大学のサテライト拠点が設置されることで住民側に官学連携による多種多様な取組が展開されるという大きな期待があったこと、大学拠点の設置が能登の地域活性化に資すること等について説明し、理解を得たことで無償貸与が可能となった。

加えて、利用開始時点で金沢大学の研究活動を支える市民サポーター（後のNPO法人「能登半島おらっちゃんの里山里海」）が組織され、民学連携の体制が構築されていたことも、その後の円滑な運営につながったと考えている。

漁村体験施設として活用

若狭町みさき漁村体験施設

施設の基本情報

建築年度	1981(昭和56)年度
活用開始年度	2018(平成30)年度
現在の施設名	若狭町みさき漁村体験施設
活用事業者名	若狭町 (指定管理者:学校法人金井学園) (転用)
改修費用	総額約1億100万円 (うち自治体負担額: 約6,285万円) (うち補助金額:約3,815万円)
活用した補助金等の名称	農山漁村振興交付金 (農林水産省)
施設の規模	2,348㎡



施設の概要

2017(平成29)年6月に廃校となった若狭町立岬小学校・三方中学校岬分校の有効活用を図るため、地域や学校法人金井学園(福井工業大学)と連携し、漁村体験施設として活用している。当施設は、宿泊室や体験調理場等を設け、都市部の学生や福井工業大学学生など未来を担う若者の人材育成と産業・地域間交流のほか、産業・観光・学術・文化・教育など幅広い分野における推進拠点となっている。

廃校活用までの経緯

建築後30年余りが経過した施設ではあるが、2002(平成14)年度に大規模改造工事を施した比較的新しい学校施設を適正に管理するため、2014(平成26)年度から町で有効活用の検討を始めた。そのような中、学校法人金井学園(福井市)に将来の活用を打診したところ、海に面した学校施設の恵まれた立地環境と漁村地域を活かすための提案が示された。そこで地元への説明を行い、誰も利用しない施設のまま存続するのではなく、地元へ賑わいを創出できる施設として利活用していくこととなった。

また、学校が元々備えていた防災機能は維持し、有事の際に使用できるよう金井学園と維持管理協定を結んでおり、引き続き地域の防災拠点となっている。



廃校活用のメリット・効果

若狭町は、人口が減少する中で交流人口の拡大により地域の活性化を目指しており、漁村地域で福井工業大学が地域活性化の役割を果たしてくれることを期待して指定管理者として選定した。地域の拠点である廃校を活用した産官学連携の取組により、高齢化している漁村地域の方々と若者との間に交流が生まれ地域全体が元気になることや、若者が漁村地域での様々な交流によりリピーターとして訪れ、更には漁業後継者となったり定住へと繋がりを見込めることが大きなメリットである。

大学としても、人口減少による学生の確保が課題となっている中、学びのフィールドの拡大(漁村・海)により大学の魅力を向上させることが必要と考えており、美しい海や湖などの自然環境、手垢のついていない観光資源、豊富な海産・農産物等、若狭町の地域資源を活用することで、大学の教育・研究活動に係るブランディングをすることができると見込んでいる。

活用開始までの課題・苦労したこと

学校法人金井学園が廃校施設の指定管理者として運営を行うこととなったが、福井市から若狭町までは距離があるため、地域の方々からも施設管理等の協力を得て運営を行っていくこととなった。また、若狭町、金井学園、西浦地域づくり協議会は三者による交流促進協定も締結している。施設設計については学生や地域の方々にも関わっていただき、それぞれのアイデアを反映させることによって、地域にとって愛着のある施設となるように工夫した。

資金調達面では、改修費用に係る財源確保のため農林水産省の農山漁村振興交付金を活用した。国庫補助金を活用するためには、事業申請に係る計画の作成や申請スケジュールの調整など県との連携が不可欠だったため、県と密に情報共有を行った。

また、施設が名勝「三方五湖」区域内に立地しているため文化庁の許可やそれに向けた申請・協議を行う必要があり、知見のある文化部局に適宜協力してもらうなど関係部局との連携により、無事建築物の現状変更許可を得ることができた。

ドローン開発・研究等施設として活用

サイトテック(株)本社・技術研究所

施設の基本情報

建築年度	1972 (昭和47) 年度
活用開始年度	2016 (平成28) 年度
現在の施設名	サイトテック(株) 本社・技術研究所
活用事業者名	サイトテック(株) (有償貸与)
改修費用	総額約100万円 (事業者負担)
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	1,996㎡



施設の概要

ドローンの開発、製造等を行うサイトテック(株)の本社及び技術研究所として活用している。住宅地から距離がある高台に立地しているため、ドローンの飛行試験の際の安全面や騒音被害等の心配がない。

今後はドローンに関する研究のみならず、開発、製造、検査、研修等、社内全般の業務に幅広く活用していく予定であり、非常に可能性を秘めた施設である。



廃校活用までの経緯

2016 (平成28) 年に近隣の3つの中学校との統廃合により、中富中学校が閉校となった。閉校前に卒業生や地域住民に校舎を開放するイベントを行うなど、最後まで地域への配慮を欠かさず閉校した。閉校後は、町や議会、地域住民とで施設の活用に向けた検討を行い、最先端のドローン事業を展開するサイトテック(株)への賃貸借により、同年8月から稼働することとなった。

サイトテック(株)は、過去に一度、ドローンのテストフライトをするため学校体育館を利用したことがあり、その際に学校施設が事業の展開に最適な場所であると感じていた。同社の代表取締役の母校である中富中学校が閉校することを受け、活用の希望があり、具体的活用へ向けて調整が進められた。



廃校活用のメリット・効果

身延町としては、ドローン事業での廃校活用により地域の活性化へ向けた継続的な効果が期待される。また、廃校を活用しないままだと建物がより傷みやすくなる懸念もあり、そういった意味でも施設を活用してもらうメリットがある。

サイトテック(株)としては、安全に機体の安定性を判断する試験場には、無風状態の大型の室内空間が欠かせない環境である。その点、ドローンをテストフライトする環境として、体育館は格好の施設である。また、天井に設置された閉鎖式のバスケット用ゴールや跳び箱等の備品類は、飛行試験の際に仮想障害物として活用している。さらに、校舎や体育館だけでなく、校庭の広い敷地もテストや研修に使用しており、学校全体を事業のために有効活用できている。

活用開始までの課題・苦労したこと

事業者の選定については、地域からの提案型の申込み形態をとったため、地域からの不安が少ない状況で事業者は事業展開を行うことができた。

主に苦労した点は、身延町とサイトテック(株)間の契約内容の調整である。グラウンドが指定避難地となっているため、事業者側にはいざという時に避難所として活用することを了承していただいていた。事業者が活用しながら防災拠点としての機能も併せもっている。また、改修費用の折衝については、どちらが負担するか協議し、事業者側に負担していただいた。

また、学校ではなくなることで、建築基準法や消防法等の関係法令上の課題も出てきた。主には使用面積による消防法の規制や改修に伴う建築基準法の耐震性の確保であるが、町内関係部局や県と関係法令上の課題の調整を行うなど、行政と事業者が協働して廃校を活用できる環境を整えた。

創業交流施設、自然体験交流施設として活用

いづなコネクトEAST

いづなコネクトWEST

施設の基本情報

建築年度	旧三水第二小学校 1983 (昭和58) 年度 旧牟礼西小学校 1975 (昭和50) 年度
活用開始年度	旧三水第二小学校 2020 (令和2) 年度 旧牟礼西小学校 2021 (令和3) 年度
現在の施設名	いづなコネクトEAST いづなコネクトWEST
活用事業者名	飯綱町 (指定管理者: (株)カンマッセ いづな) (転用)
改修費用	総額 いづなコネクトEAST約2億2,200万円 いづなコネクトWEST約2億5,000万円 (うち自治体負担額: 約2億7,700万円) (うち補助金額: 約1億9,500万円)
活用した補助金等の名称	地方創生推進交付金 (内閣府)
施設の規模	いづなコネクトEAST 3,990㎡ いづなコネクトWEST 4,655㎡

施設の概要

閉校となった2つの旧小学校施設をリノベーションし、いづなコネクトEASTは「しごとの創業・交流拠点」として、インキュベーション・イノベーション機能をメインとした多世代交流型施設として活用している。また、いづなコネクトWESTは「体験・滞在型の都市交流等拠点」として、自然、スポーツ、健康をメインとした多様な人々の交流人口創出型施設として活用している。

廃校活用までの経緯

少子化等に伴い、2011 (平成23) 年頃から教育環境の在り方について検討がはじまり、2018 (平成30) 年3月に町内の4つの小学校を閉校し2校とする方針を2016 (平成28) 年に決定した。方針決定後、廃校となる2つの小学校区の地域の方々を中心に、廃校施設を活用した地域活性化等の検討会を約2年間行い、2017 (平成29) 年に町へ提言書を提出した。町ではその提言書をもとに、2018 (平成30) 年度から地方創生推進交付金を活用して2つの廃校施設の改修工事に着手した。改修工事完了後、いづなコネクトEASTを2020 (令和2) 年、いづなコネクトWESTを2021 (令和3) 年に開業した。

廃校活用のメリット・効果

施設管理者や施設に入居している事業者、関係者を中心に様々な形でまちづくりを推進していくコミュニティが生まれ、民間事業者が主体となった地域活性化に向けた取組が展開されてきている。仕切りのあるたくさんの教室 (スペース) など廃校ならではの建物特性を生かして、企業の事業所、食堂、生活雑貨店、宿泊施設、貸し会議室、コワーキングスペース、社会体育施設、フィットネスジム、放課後児童クラブなど多岐にわたる活用方法を取り入れている。

また、2つの学校は元々、地域と積極的に交流しながら学校運営に取り組んでいたため、地域内外の多世代の人々による交流拠点としてリノベーションしたことにより、上記活用方法以外にも地域と連携したイベントを開催するなど、地域の活性化にもつながっている。

施設詳細URL <https://iizuna.jp/>

いづなコネクトEAST



いづなコネクトWEST



活
用
用
途

● 創業支援施設

● 宿泊施設

● 社会体育施設

● 放課後児童クラブ

● 企業や法人等の施設

● その他 (コミュニティ複合施設)

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校した2つの学校については、元々地域学校としてシンボリックな存在だったため、地域住民と協働で地域活性化等について検討するプロジェクトチームを立ち上げ、各施設の活用方針を決定した。

廃校施設の管理運営を中心に、様々な地域課題を事業化しながら自立した経営・運営ができる仕組みや組織設立の実現に向け、まちづくり会社 (民間事業者) を設立し、そこが指定管理者となって施設の管理運営や施設を活用したまちづくりを進めている。まちづくり会社の継続的な運営のためには、まちづくり全般にわたるソーシャルビジネスを軸に事業展開を行っていく必要がある。事業展開の財源については、自治体からふるさと納税の一部業務委託を受けることで確保できたことが工夫した点である。

和紙用具ミュージアムとして活用

美濃和紙用具ミュージアムふくべ

施設の基本情報

建築年度	1987(昭和62)年度
活用開始年度	2018(平成30)年度
現在の施設名	美濃和紙用具ミュージアム ふくべ
活用事業者名	美濃市(転用)
改修費用	総額約8,000万円 (うち自治体負担額: 約5,000万円) (うち補助金額:約3,000万円)
活用した補助金 等の名称	地方創生交付金(内閣府)
施設の規模	9,299㎡



活
用
用
途

●
文
化
施
設

施設の概要

美濃和紙用具ミュージアムふくべは、廃校となった旧片知小学校を活用して、美濃和紙の用具類を中心にこの地域の歴史や文化に関する数々の資料を展示しているミュージアムである。美濃和紙の製造に欠かせない簀(す)や桁(けた)等の用具類や、農具、漁労具や家具等の民具類の数々を展示しており、美濃和紙用具の製作技術を習得しようとする方や地域住民が生涯学習や交流活動等で使用する会議室等も設けている。

廃校活用までの経緯

美濃和紙産業を支える技術は、紙漉き(かみすき)の技術だけではなく、紙漉きに使われる用具製作技術も後世に伝えるべき重要な技術である。2009(平成21)年度から市内に点在している紙漉き用具や民具類の収集・整理を実施したところ、市民から寄贈を受けた約5000点の中には明治初期に製作された美濃版の簀桁(すけた)や「あんどん」と呼ばれた岐阜提灯(ちょうちん)用の簀桁など、今では希少価値の高いものが多くあった。美濃市として、こうした歴史的資料の展示・保管・活用や美濃和紙用具製作職人の育成施設が必要と考え、地方創生交付金を活用し、旧片知小学校を美濃和紙用具ミュージアムふくべとして整備した。

なお、片知小学校は2002(平成14)年度に廃校となった後、2003(平成15)年度からは片知生涯学習センターとして活用されてきた経緯もあり、当該施設は現在も地域交流センターとしての機能を併せもっている。

廃校活用のメリット・効果

廃校活用のメリットとしては、空間を広く活用できたことである。入館者の動線を考え、吹き抜けのエントランス構造をラウンジとして活用し、大型の用具類等を展示している。また、仕切りのある各教室スペースを活用することで、研修室、事務室や会議室を確保でき、さらに展示エリアは各教室入口戸を廃し、空間を有効的に活用できた。

また、本施設は美濃和紙用具製作職人の育成施設でもあるが、漉き簀(すきす)の製作に使用される生糸の撚り(より)作業には20m程の直線距離が必要であるため、学校施設の廊下を活用することで空間を確保した。校舎としての外観を残すことで、卒業生や地域の方々にも愛着をもってもらうことができ、廃校となった後も地域の活動拠点としての役割を果たしている。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校を改修して施設を整備するに当たっては、地元理解と協力が必須と考え、地元説明会において実施計画案を説明するとともに地元からの要望を聴取した。

説明会を開催した結果、地元文化や伝統の継承・伝播に資する活用方法であるということもあって、地元住民からは前向きな反応が得られた。活用に当たっての要望としては、小学校としての面影を残しつつ多くの来館者が訪れる施設にしてほしいという意見を多くいただいた。

こうした地元住民からの意見を積極的に取り入れ、外観など学校としての面影を可能な限り残しつつ、単なる展示施設ではなく民具を活用した体験もできるようにしたことにより、現在では校外活動の一環として市内外の小学校から多くの児童が来館するようになった。

グランピング施設として活用

Glamping & Port 結 (ぐらんぴんぐ あんど ぽーと ゆい)

施設の基本情報

建築年度	1985 (昭和60) 年度
活用開始年度	2021 (令和3) 年度
現在の施設名	Glamping & Port 結 (ぐらんぴんぐ あんど ぽーと ゆい)
活用事業者名	(株)アイワコネクト (有償貸与)
改修費用	総額約4億600万円 (うち自治体負担額: 約600万円) (うち事業者負担額: 約3億7,600万円) (うち補助金額: 約2,400万円)
活用した補助金等の名称	地方創生テレワーク交付金 (内閣府)、 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 (内閣府)
施設の規模	13,143㎡



施設の概要

富士山静岡空港や東名高速道路吉田ICからの好アクセスと茶畑に囲まれた緑豊かな環境を活かし、旧湯日小学校を手軽にアウトドアが楽しめるグランピング施設に改装した。グラウンドに5種類21棟のテントを設置し、校舎にはバスルームやプレイルームのほか、ワーケーションが可能なテレワーク施設等を整備。授業に見立てた体験型アクティビティや体育館・プールの開放等、廃校の特性を活かしつつ非日常的な空間を創出している。

廃校活用までの経緯

2020 (令和2) 年度末の閉校が決まったことを受け、同年1月から地元と市による廃校活用に関する協議を開始した。しかし、地元や公用による活用方策を見出せなかったため、地元の同意を得て同年9月から文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」のホームページに廃校情報を掲載した。閉校までに活用の方向性を示してほしいという地元の意向がある中、掲載から1か月も経たないうちに、すぐにでも着手したいという意思をもった企業等からの問い合わせが複数あったため、機を逃さぬよう同年11月に公募型プロポーザルの実施要領を公表し、翌月には優先交渉権者を発表するに至った。事業者が求める立地や開業のタイミングについて自治体としてもすり合わせ可能だったため、計画を着実に進めることができた。2021 (令和3) 年6月に事業協定、同年9月に賃貸借契約を締結し、2022 (令和4) 年2月に無事オープンを迎えられた。

廃校活用のメリット・効果

島田市としては、雇用の創出、地元食材の活用、災害時避難所の確保等、周辺地域に対するメリットが挙げられる。また、当施設が島田市の周辺観光資源 (蓬萊橋、SL、川越街道、KADODE OOIGAWA、川根・田代温泉等) をつなげるような役割を担うことにより、交流人口の増加や移住等、市全体の活性化につながる効果も期待している。

不動産業を営んできた事業者にとっては、今回のグランピング施設が初めての宿泊業参入となったが、廃校活用によるイニシャルコスト削減のほか、事業成功のカギとして求めている東京や名古屋等からの交通の利便性や非日常を味わえる魅力的な空間を廃校活用により感じることができた。校内に整備した地域開放スペースを使ったマルシェを地元住民と共同で開催するなど、周辺地域とも良好な関係を築いている。

活用開始までの課題・苦労したこと

閉校前に公募型プロポーザルを実施したことにより閉校から事業化までの期間の短縮が図られたが、その一方で閉校前に企画提案を求めたため事業者が学校内部の状況を自由に確認することができず、企画提案の精度向上の面で制約を受けたものと思われる。市としては、事業化を優先する方針に沿って、事業実施内容の一部変更についても可能な限り柔軟に対応するとともに、必要な法令上の手続を円滑に行えるよう支援した。

事業開始前の地元説明会においては、廃校敷地周辺の茶畑の営農環境維持について懸念が示された。特に、早朝の農作業、防霜ファンによる音、農薬による臭気等に対する苦情が宿泊客から寄せられた場合の対応については島田市としても心配したが、事業者による宿泊客への事前説明が理解につながり、施設のオープン以来大きな問題には発展していない。

施設詳細 URL <https://www.glamping-shizuoka.com/>

活
用
用
途

● 宿泊施設
● その他 (地域開放スペース、テレワーク用スペース)

レストランとして活用

つくで田舎レストランすがもり

施設の基本情報

建築年度	1988 (昭和63) 年度
活用開始年度	2014 (平成26) 年度
現在の施設名	つくで田舎レストランすがもり
活用事業者名	つくでスマイル推進協議会 (無償貸与)
改修費用	総額約146万円 (補助金額)
活用した補助金等の名称	都市農村共生・ 対流総合対策交付金 (農林水産省)
施設の規模	8,805㎡



施設の概要

廃校となった旧菅守小学校のランチルームを活用して、週末営業の農家レストラン「つくで田舎レストラン・すがもり」を営業している。机や椅子は地元のヒノキ材で手作りし、黒板にはメニューが書かれているなど、木のぬくもりや懐かしさを感じられる空間で、シカやイノシシを使ったジビエや、地元の農水産物を使った里山ならではの料理を提供している。また、企業の地域活性化事業の場としても利用されており、そば打ち体験やアマゴのつかみ取り体験等を実施し、地域外へもPRしている。



廃校活用までの経緯

2013 (平成25) 年3月末に作手地区の4つの小学校が1校に統合され、菅守小学校は閉校となった。それまで地域コミュニティの中核であった小学校の閉校により、コミュニティカの減退や集落機能の衰退が危惧された。そのような中、同年4月に地元有志により「学校の跡地を考える会」が結成され、廃校を活用したレストラン経営を行うとともに、廃校周辺をまるごと里山博物館に見立てて地域を盛り上げていく方針が提案された。翌年4月には、街おこし事業に対する国の交付金制度を活用するため「つくでスマイル推進協議会」を立ち上げ、2014 (平成26) 年8月「つくで田舎レストラン・すがもり」をオープンさせた。



過疎化する地域を何とか活性化させようとする地域活動組織の強い想いのもとで始まった田舎レストランは、集客力を着実に伸ばし、地域内及び他地域との交流拠点施設として、地域活性化の起爆剤となっている。

廃校活用のメリット・効果

レストランについては、児童が使用していたランチルームと調理室をそのまま活用して、料理の提供を行っている。元々学校施設だったため、子供にはなじみ深く、大人にとってはどこか懐かしさを感じることができ、「素敵な場所」「閉校したとは思えない雰囲気」「何度も来たい」と、定期的に食事をしに来るリピーター客も増えている。

また、レストラン営業の他にも、ランチルームを会場にして定期的にミニコンサートを実施したり、木工室でワークショップ教室を開催したりしている。グラウンドや裏山の学校林も、市外の子供をはじめ、様々な世代の方々と交流活動に利用されている。廃校を拠点として多くの交流が生まれ、地域を知ってもらうきっかけになっている。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校となった旧菅守小学校の活用に当たっては、当初様々な意見があり、地区としての考えが一つにまとまらない時期もあった。しかし、自分たちの住む場所を元気にしたいという地域住民の意識は共通のものであったため、地域を愛する人々が中心となり、活動を始めるに至った。田舎レストランをオープンすることによって地域にもたらされるメリットを丁寧に地域住民等に説明していくことで、方向性が一つにまとまってきた。また、廃校活用の取組が成功した要因の一つとして、新城市地域おこし協力隊からの参加を得られたことも挙げられる。

子育て支援等複合施設として活用

橋北交流会館

施設の基本情報

建築年度	1992 (平成4) 年度
活用開始年度	2017 (平成29) 年度
現在の施設名	橋北交流会館
活用事業者名	四日市市 (転用)
改修費用	総額約10億円 (うち自治体負担額: 約9.9億円) (うち補助金額: 約1,000万)
活用した補助金等の名称	スポーツ振興くじ助成金 (独立行政法人日本スポーツ振興センター)
施設の規模	約6,315㎡



施設の概要

子供や子育てに関わる人たちが活動・交流する場として土日祝日も利用できる「こども子育て交流プラザ」をはじめ、子育て支援センターを備えた「橋北こども園」等で構成された複合施設である。子育て支援の機能をメインとしつつ、様々な世代の方々が集い、子供から大人まで活動、交流できるような地域の活性化に資する施設となっている。なお、2023 (令和5) 年4月からは、3階部分を「幼児教育センター」として再編する予定。

廃校活用までの経緯

四日市市では、総合計画において公共施設の有効活用を位置づけており、その中で廃校となる当該小学校については、耐用年数が相当程度残っていること、津波避難ビルに指定されていること、そして市内全体の公共施設配置の観点等を総合的に勘案し、建物を撤去することなく活用していくという結論に至った。

当該地域では、既存の幼稚園、保育園、児童館等の子育て・子供関連施設が立地していたが、それぞれスペースの不足や施設の老朽化等が課題となっていた。そのため、廃校を活用して、それら施設の機能を集約し新たな複合施設とすることで課題の改善を図るとともに、施設に新たに導入する機能については、地元住民からの要望等も踏まえつつ、当該地域に必要な機能を盛り込んでいくこととした。

廃校活用のメリット・効果

廃校を活用することで、当時の当該地域における子育て・子供関連施設が抱えていた課題を解決しつつ、市民が活動・交流できる場も加えて整備することで、単なる公共施設の有効活用に留まらず、地域の活性化や交流の創出に資する施設とすることができた。特に4階の「こども子育て交流プラザ」は、市内全域を対象とし、毎日開館していることから、多くの市民の皆さんに利用してもらっている。児童館機能とともに子育て支援団体の活動拠点・情報交流の場としての機能もことから、地域や子育て支援団体とのつながりをもちやすく、利用者や施設スタッフからも好評をいただいている。また、地域の方々からも、廃校で静かになっていたところに元気な子供たちの姿が戻ってきて良かったという声が上がっている。

活用開始までの課題・苦労したこと

市として、当該地域内の各公共施設の状況を踏まえつつどのような利活用を行っていくことが合理的かについて、各部局間で検討を進める一方で、どのようにして地域住民の思いを活用方針に反映していくかが大きな課題であった。そのため、地域住民が廃校の活用方法について検討するために立ち上げた合議体に、市からも職員がオブザーバーとして参加し、そこで把握した地域住民の声を活用方針に反映していくことができるよう検討を進めた。また、地域住民が疑問に感じることについては、質疑応答や協議を丁寧に重ねながら、市としての活用方針を決定していった。



活
用
用
途

● 認定こども園

● 児童福祉施設

菌床キノコ生産工場として活用

共栄精密(株)高島きのこセンター

施設の基本情報

建築年度	1982(昭和57)年度
活用開始年度	2016(平成28)年度
現在の施設名	共栄精密(株) 高島きのこセンター
活用事業者名	共栄精密(株)(無償貸与)
改修費用	総額約5,200万円(事業者負担)
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	4,412㎡



施設の概要

菌床キノコ生産場として活用し、主にキクラゲを生産している。

温度湿度管理を徹底するため、教室内をビニールで覆い、その中に空調設備や加湿器等を設置してキノコを生産している。また当施設では、農業分野における障がい者の方の活躍の場を広げるとともに、農業と福祉の連携による「新たな農福連携」を支援し、積極的に障がい者の方の雇用に努めている。

廃校活用までの経緯

廃校決定後、市では地域の代表者等で組織される学校跡地利用検討委員会を立ち上げ、廃校活用について検討を進めてきた。

共栄精密(株)においては、菌床キノコを生産事業を核にして、当該山村地域における雇用創出や、キノコの特産品化等により地域活性化につなげていきたいという考えがあり、市の想いと合致したため、委員会において説明し、承認を得ることができた。

その後、市議会の承認を得た上で、旧今津西小学校を無償貸与することとなった。



廃校活用のメリット・効果

事業者にとっては、廃校を活用することで初期投資を大きく削減することができた。また、校舎部分は教室毎に区切られており、温度や湿度の管理がしやすいメリットもあった。

また、施設が地域の中心的な位置に存在することから、栽培を終え廃棄する菌床を地元農家が肥料として再利用する循環型農業の取組も可能となった。

なお、施設で働く従業員は10名で、そのうち障がい者の方が4名となっている。年間を通じて菌床キノコをデパートや生協等に安定供給することで、障がい者の方への仕事が継続的に生まれ、雇用につながっている。

活用開始までの課題・苦労したこと

卒業生や地元住民にとって、廃校になった後に学校施設がどのように活用されるのかはとても重要な関心事であったことから、市長自ら共栄精密(株)や事業の概要、同社が菌床キノコ類の栽培拠点として廃校を活用したい意向であることについて説明した。説明を受けた地域の方々からは、未永く廃校を活用していけるだけの体力がある企業なのか、また、地元住民の雇用や地域との関わり合いをどのように計画しているのかを懸念する意見が多かった。

そうした意見等に対しては、検討委員会や地元説明会で丁寧に説明することにより理解いただき、解決することができた。

いちご農園、農業体験型施設として活用

THE 610 BASE (むとベース)

施設の基本情報

建築年度	1990 (平成2) 年度
活用開始年度	2019 (令和元) 年度
現在の施設名	THE 610 BASE (むとベース)
活用事業者名	井上(株) (有償貸与)
改修費用	総額約2,600万円 (事業者負担)
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	8,083㎡



施設の概要

2018 (平成30) 年に閉校となった旧中六人部小学校のグラウンドを活用して、2020 (令和2) 年10月にイチゴ農園「THE 610 BASE」をオープン。現在ではイチゴ農園に加え、カフェやスケボーランプを運営しているほか、地元で栽培された大麦を使ったクラフトビールの醸造と、体育館のステージを活用したボルダリング施設の開設を準備中。

廃校活用までの経緯

福知山市では、10年足らずの間に16校の廃校が発生し、地域の中心に位置する思い入れのある施設において賑わいが失われた状態となった。そこで、「持続可能で発展性のある廃校活用」を目指して、民間事業者による廃校活用に積極的に取り組むこととなった。

井上(株)では、企業の10年ビジョンを設定し、未来に目を向けた時に地域課題は多く、地域課題に取り組むことは地域でのビジネスの根っこになることに気づき、社会性のある人・組織になることを目指していた。そこで、地域課題に向き合った別事業にチャレンジすることとなり、イチゴ栽培農業をするための農地を探した結果、農地に適したグラウンド、地域住民の方々からの理解と応援、福知山市・京都府の支援の3点が決め手となり、廃校を活用することとした。

Before After



廃校活用のメリット・効果

市としては廃校活用の実現によって、地域社会の真ん中にある施設に再び賑わいを取り戻すことができること、民間活用によって学校用途以外の魅力的な施設運営が行われ、市の新たな魅力 (シティプロモーション) につながることで、施設の維持管理費の削減と歳入の増加を図ることができるというメリットがあると考えている。

事業者から見た廃校は、地域をはじめとする多くの人々の思いの詰まった施設であるため、廃校を核にして地域、企業、行政、大学が連携した「地域社会共創ループ」を構築し、様々な社会課題の解決を図っていくことを目指している。「『楽しい』が人を繋ぎ、人を集め、人を笑顔にする」「FUNMER (FUN×FARMER)」をキーワードに様々な事業を展開していくことができると考えている。

活用開始までの課題・苦労したこと

市としては、地域や行政関係部局等との調整、関係法令 (建築基準法、消防法、都市計画法上の用途地域制限等) 上の課題の解決、民間事業者のスケジュールの速さと行政のスピード感の差異を埋めることに苦労した。

事業者としては、地域住民の方々からの理解を得られるかといった不安、施設の用途変更手続、新たな用途に沿った建築条件や消防設備要件への適応、老朽化した設備の更新費用、敷地内の維持メンテナンス、やって見せないと関係者との話が通じない (ビジョンの共有が難しい) こと、府や市の行政手続のスピードと事業者側のスピードが合わないこと等の多岐にわたる課題があった。しかし、全ての課題は地域を笑顔にするため、自分たちの経験値を上げてくれる材料だと捉え、前向きに取り組んだ。そうした事業者の廃校活用への強い思いと、それに対して地域住民からの応援があったことが、成功につながった大きな要因であると考えている。

施設詳細 URL <https://fields-the-base.jp>

活
用
用
途

● 企業や法人等の施設

大学として活用

関西大学人間健康学部（堺キャンパス）

施設の基本情報

建築年度	1982（昭和57）年度
活用開始年度	2010（平成22）年度
現在の施設名	関西大学人間健康学部 （堺キャンパス）
活用事業者名	学校法人関西大学 （無償貸与）
改修費用	総額約29.3億円 （事業者負担）
活用した補助金 等の名称	なし
施設の規模	23,225.8㎡



施設の概要

学校法人関西大学が設置する関西大学人間健康学部及び大学院人間健康研究科が立地する堺キャンパスの施設として活用され、健康と福祉、スポーツと健康等を教育研究のテーマとする教育研究活動の場となっている。堺キャンパスの学生数は約1,500名で、地域貢献型キャンパスとして堺市との地域連携事業も年間50件以上実施している。

廃校活用までの経緯

2006（平成18）年に政令指定都市に移行した堺市では、高等教育の充実と教育環境の更なる向上を図り、今後も活力を維持し豊かさを実感できる都市として持続的に発展するために、高等教育機能と研究機能を集積することが重要と考え、世界に通用する人材の供給等の役割を担うとともに都市ブランドの向上にも資する高等教育機関を誘致することを決定した。一方で、2007（平成19）年に市立高校4校を再編し、新たな市立高校を設置することを決定。これにより生ずる廃校施設の活用について、大学等の高等教育機関を誘致する公募を行った結果、関西大学堺キャンパスとして生まれ変わる事となった。



廃校活用のメリット・効果

廃校を活用し大学の誘致を図ることによって、大学生に対する専門的教育の実施のみならず、社会人のリカレント教育の積極的な推進、シニア世代への生涯学習の場の提供等、大学の教育研究の成果が地域社会の発展に大きく寄与し、まちの魅力向上にもつながっている。

また、既存校舎を活用することで大学開設にかかる設備投資を抑え、教育環境等の充実にあてられたことも廃校活用のメリットではないかと考えている。

活用開始までの課題・苦労したこと

2008（平成20）年2月に学校法人関西大学が優先交渉権者として選定されてから、2010（平成22）年4月1日に新学部がスタートするまでの非常に限られた期間の中で、文部科学省への学部認可申請やキャンパスの改修等を行わなければならないことがあった。

そのような中、関西大学と堺市との間で相互に議論を積み重ね、協力し合いながら、堺市が求める廃校活用方針を踏まえ、関西大学には双方の趣旨を高次元で一致させた新たな学部である人間健康学部を設置していただいた。

スナッピング製造工場として活用

(株)ハシマ養父工場

施設の基本情報

建築年度	1975 (昭和50) 年度
活用開始年度	2012 (平成24) 年度
現在の施設名	(株)ハシマ養父工場
活用事業者名	(株)ハシマ (有償貸与)
改修費用	総額約2億円 (事業者負担)
活用した補助金等の名称	指定事業者奨励金 (養父市)
施設の規模	11,075㎡

施設の概要

2012 (平成24) 年12月操業開始。体育館はスナッピング (止め輪) を製造するプレス場として、校舎は製造施設のほか事務室や従業員用の食堂、休憩室として活用している。「地域と密着した工場」という理念のもと、校庭や校舎の一部を地域住民に貸し出し、スポーツやコミュニティ活動の振興にも活用している。

廃校活用までの経緯

養父市では2006 (平成18) 年度より、雇用の創出による地域の活性化を図るため廃校を活用した産業立地を進めており、(株)ハシマは4例目の事例である (2022 (令和4) 年度現在、5校の廃校に企業が進出)。

廃校活用の事例や募集について文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」のホームページに情報掲載したところ、それを閲覧した企業等からの問合せが年々増加していた。そのような中、事業の拡大と効率化を目指していた(株)ハシマが廃校を活用することに注目し、高規格幹線道路のICに近い旧浅野小学校を事業用施設として活用、進出することが決まった。



スナッピング (止め輪)

Before After



廃校活用のメリット・効果

自治体としては、廃校を活用した産業立地により、雇用の創出や地域経済の活性化を図ることができる。また、小学校に対する地元住民の思い入れは非常に強く、廃校となった後、利活用されることなく灯が消え「廃墟」のようになってしまうことへの抵抗は大きい。企業により活用されることで、地域のシンボリック存在である旧小学校に再び灯りをとることができる。

事業者としては、廃校施設は規模も様々で、用途に合わせて施設の有効活用が図れることにより、操業までの初期コストを低額に抑えられるなどのメリットがある。また、廃校となった学校を活用することによる企業イメージの向上・ストーリー性などエンドユーザー (商品利用者) へのPR効果も高い。

活用開始までの課題・苦労したこと

学校は地域のコミュニティ形成の核であり、廃校となっても地域住民の思い入れは強い。そのため住民説明会を開催し、地元からの雇用や地域住民によるこれまで通りの廃校施設の利用等、地域と共存共栄して事業運営していくことを説明し、賛同を得ることができた。実際の貸付にあたっては、地元合意形成後、小学校としての位置付け変更のため「養父市コミュニティスポーツセンター設置及び管理条例」を改正し、当該校舎を条例から外した。その後財産の用途変更 (教育財産から普通財産へ) を行い、土地及び建物の賃貸借契約を締結するというステップを踏んだ。組織内を横断しての合意形成に苦労した。

建物の維持管理については企業で行うという内容で契約をしているため、基本的に自治体が行うことは無いものの、敷地内の記念植樹の管理や、卒業生のタイムカプセルの保存・掘削等を行いたいという地元からの要望があれば、企業との間に入り、調整を行うことがある。

活
用
用
途

● 企業や法人等の施設

県の庁舎として活用

奈良県橿原総合庁舎

施設の基本情報

建築年度	1982(昭和57)年度
活用開始年度	2011(平成23)年度
現在の施設名	奈良県橿原総合庁舎
活用事業者名	奈良県(転用)
改修費用	総額約14.5億円(自治体負担)
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	8,511.59㎡

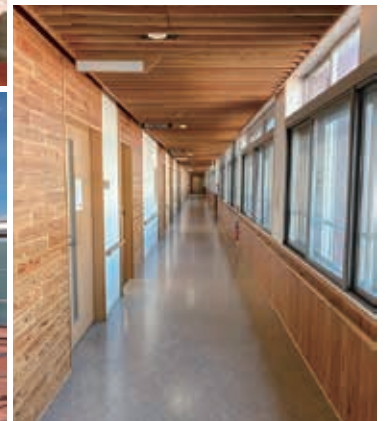
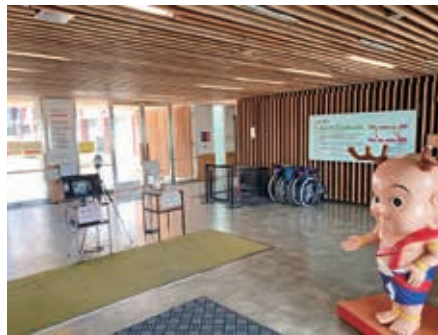
施設の概要

県中部地域の行政施設を集約した総合庁舎として活用している。具体的には、中南和県税事務所(高田県税事務所・桜井県税事務所・吉野県税事務所)、中和福祉事務所、南部東部振興課、奥大和移住・交流推進室、中和保健所(葛城保健所・桜井保健所)、中部農林振興事務所(中部農林振興事務所・同農業普及課・同土地改良課)、中和土木事務所(桜井土木事務所・宇陀土木事務所総務部門)が設置されている。

※()内は統合・集約前の事務所等の名称

廃校活用までの経緯

県立高等学校再編により、2007(平成19)年度に耳成高等学校が廃校となった。奈良県では、2008(平成20)年度に「県有資産の有効活用に関する基本方針」を策定し、具体的な取組手法として県有施設の再配置を挙げ、2011(平成23)年度には「県庁舎系施設中部地域再配置構想」の中で、旧耳成高等学校に県中部地域の施設を集約する構想を発表した。これを踏まえ、2012(平成24)年度に「県庁舎系施設中部地域再配置計画」を策定して、2013(平成25)年度から旧耳成高等学校校舎の改修工事を実施。2014(平成26)年度から橿原総合庁舎として運用を開始した。



廃校活用のメリット・効果

廃校という既存建物の活用により、元々使用していた多くの行政施設の耐震化や事務・管理の効率化による経費節減等の効果が見込める。また、県中部地域における県庁の勢力を結集し、組織としての機能強化を行うことで、将来にわたる行政サービスの向上を図ることができる。

施設の機能面については、税・保健所・福祉・農林・土木等の総合庁舎となっており、窓口業務も多く、県民の方が利用しやすい業務配置となっている。廃校という広大な土地を活用しているため、駐車場を広く取れるメリットもある。また、屋上に庭園を設け、平日・休日を問わず一般に開放(現在は新型コロナウイルス感染症対策として一時的に開放中止)しており、大和三山が一望できること等から気候の良い時期は多くの方が利用している。

活用開始までの課題・苦労したこと

橿原総合庁舎は、周辺の小規模で老朽化した事務所や、耐震性のない庁舎を多数集約したことにより、必要面積や間取り等、関係部局及び入居事務所との調整に課題が多かったため、部局横断のプロジェクトチームを県庁内に設置し検討を進めた。また、改修工事に当たっては、事務室のOAフロア化による廊下との段差の発生や、学校建築であるため窓からの熱損失が大きいこと、既存階段が一部廊下の延長線上にありバリアフリーが確保できないこと等、校舎を庁舎にする上での課題があった。これらの課題については、設計事務所と協議を重ね、段差については廊下の高上げと扉の沓摺(くつずり)での上げ下げで対応、熱損失については既存窓の内側に樹脂製サッシを設けて二重化することで解消、大梁を鉄骨で補強した上で除去してスペースを確保し階段部分をかき上げることでバリアフリーを確保するなどの対応を図った。

スポーツセンターとして活用

海南スポーツセンター

施設の基本情報

建築年度	1977(昭和52)年度
活用開始年度	2015(平成27)年度
現在の施設名	海南スポーツセンター
活用事業者名	海南市 (2019(令和元)年度からは 指定管理者が管理)(転用)
改修費用	総額約4.9億円 (うち自治体負担額:約3.1億円) (うち補助金額:約1.8億円)
活用した補助金 等の名称	社会資本総合整備交付金 (国土交通省)、 がんばる地域交付金(内閣府)、 スポーツ振興くじ助成金 (独立行政法人日本スポーツ 振興センター)
施設の規模	(土地) 11,997.70㎡ (建物) 1,615.50㎡



活
用
用
途

● 宿
泊
施
設

● 社
会
体
育
施
設

施設の概要

フットサルコート、ジュニアサッカーコート、体育館、簡易宿泊施設等が一体となった複合型のスポーツ施設として活用。旧特別教室棟を改修し、宿泊室や和室、会議室、体育室、ミーティングルームを設け、シャワー室や洗濯乾燥機も備えているほか、運動場は芝生を敷き、ジュニアサッカーコートを設置した。スポーツ少年団や学校の部活動・サークル等のスポーツ合宿等で利用することができる。

廃校活用までの経緯

2010(平成22)年度に廃校になった旧海南市立第一中学校については、2012(平成24)年度までの2年間は近接する黒江小学校が耐震工事を行う間の仮校舎として使用していた。それ以降の活用についても市として検討を行い、廃校周辺が津波被害が想定される地域であり地域住民の避難が可能となる施設とするなど減災への対策が必要であったこと、地元との意見交換会での「若者が集まるフットサル場のような施設を作ってほしい」といった要望、国体の開催を控え市民のスポーツに対する関心を高めるとともに全県的な宿泊施設不足への対応の必要性等を勘案し、跡地利用の担当部署と協議を進め、宿泊機能を備えたスポーツセンターとして活用することとなった。

Before After



廃校活用のメリット・効果

地域のシンボルともいえる学校施設を活用することで、廃校に伴い懸念された周辺地域の活力低下を防ぐことができる。また、学校が地域に果たしてきた避難施設や施設の地域開放といった役割を引き継ぐとともに、既存の体育館を核として可能な限り市民が望む施設等を整備することで、市民サービスの向上や市全体の活性化等を図ることができた。

施設の案内パンフレットを作成し関係団体に送付するなど情報発信を行い、現在では年間約5万人の方々に利用いただいているとともに、アンケート調査の結果からも利用者にとって満足度の高い施設となっていることがうかがえる。さらに、2019(令和元)年度からは指定管理者による管理・運営に移行し、合宿等のプランニングやスポーツ教室の実施等、効率的な管理やサービスの向上を図ることができている。

活用開始までの課題・苦労したこと

旧海南市立第一中学校跡地は、国道42号線沿いという利便性の高い場所にあり、商業施設や住宅地としての活用も検討したが、海辺に近く津波等の被害が想定される地域であるため避難ビル整備の必要性があり、また新施設を再建築するには敷地内に埋設されている大型排水管への対応が必要になるなど財政負担を考慮する必要があった。

そのため、屋上に津波避難スペースを設けた宿泊施設に改修するとともに、設置要望が多かったフットサルコート等として整備することで、地域の安全性の確保を図り、かつ維持管理費の多くは使用料で賄うことができる施設とすることを考えた。施設整備に当たっては、社会資本総合整備交付金やスポーツ振興くじ助成金を活用して、財政負担の軽減に努めた。

施設詳細 URL

https://www.city.kainan.lg.jp/shiseijoho/shiyakusho/sisetusyosai/sports_center.html

コミュニティ複合施設として活用

隼Lab. (はやぶさらぼ)

施設の基本情報

建築年度	1993 (平成5) 年度
活用開始年度	2017 (平成29) 年度
現在の施設名	隼Lab. (はやぶさらぼ)
活用事業者名	(株)シーセブンハヤブサ (無償貸与)
改修費用	総額約1.8億円 (うち自治体負担額: 約9,000万円) (うち補助金額:約9,000万円)
活用した補助金 等の名称	地方創生拠点整備交付金 (内閣府)
施設の規模	2,263.15㎡



施設の概要

施設の1階には、カフェやショップ、看護協会、地域福祉組織等が入居し、地域住民に開かれたコミュニティ空間を整備。2・3階には、コワーキングスペースやシェアオフィス等、サテライトオフィスを意識したビジネス空間を設計・整備。建物前面には芝生グラウンドを整備し、体育館の貸出利用も行っている。また、従前のグラウンド用地へのコンテナオフィス設置や駐車場増設等、隼Lab.オープン後も追加整備を実施している。



廃校活用までの経緯

2015 (平成27) 年に町が策定した総合戦略において、人口減少を緩和するための重点取組事項「八頭イノベーション・バレーの創出」として空き施設を活用したサテライトオフィスの開設を検討。以降、地域住民を交えた協議会や、民間企業・地域金融機関を加えたまちづくり事業会社設立準備委員会を設立し、運営体制や施設整備について意見を集約。複数のステークホルダーの参画を促し具体的な検討を重ねた。2017 (平成29) 年に町が廃校となった校舎をリノベーションした上で、地域の民間企業等を中心に新たに設立されたまちづくり会社 (株)シーセブンハヤブサ) へ無償貸与し、コミュニティ複合施設「隼Lab.」として開設した。



廃校活用のメリット・効果

同規模施設の新築に比べて安価な改修費用で活用が可能なほか、民間事業者の運営により、本来かかる維持管理費用の削減につながるなど、財政的なメリットが大きい。また、廃校以前から、同施設のグラウンドが指定緊急避難場所、体育館が指定避難所としてそれぞれ指定されており、これらの維持管理が継続して行われることもメリットとして挙げられる。

また、地域コミュニティの場や思い出の場である校舎の活用は、地域住民にとって関心度が高く、その検討や活用後の運営に対して主体的な参加を促すことができる。廃校後も地域住民が集まれるコミュニティスペースとして維持し、それまで地域を訪れることのなかった人々も集う新たな地域拠点として整備することにより、地域活力の衰退防止につながる。

活用開始までの課題・苦労したこと

これまでにない新たな取組であったため、議会を含む地域の理解と協力を得ることが必須の課題であった。

事業検討の進捗に応じて、随時住民説明・議会説明を行ったほか、地域住民を交えた運営協議会を設立し、意見集約とその反映に努めた。サテライトオフィス機能を有した施設でありながら、地域住民も日常的に利用する前提で検討が進められた。

(株)シーセブンハヤブサの設立後には、同社も運営協議会に参加し、地域住民と民間企業が連携した運営体制を構築。グラウンドを会場に行われる地区の運動会では、他の集落に並んで隼Lab. (入居企業・会員) が一集落として参加したり、地域住民と入居企業が一緒に敷地内の草刈りやプール清掃を行うなど、新たな地域の拠点として機能している。

カワハギ陸上養殖施設として活用

ひかり養殖場

施設の基本情報

建築年度	1979 (昭和54) 年度
活用開始年度	2021 (令和3) 年度
現在の施設名	ひかり養殖場
活用事業者名	昭和開発工業(株) (無償貸与)
改修費用	総額約3,500万円 (うち事業者負担額: 約3,100万円) (うち補助金額: 約400万円)
活用した補助金等の名称	建設産業異分野進出初期投資補助金 (島根県)
施設の規模	360㎡



施設の概要

閉校した旧光中学校の武道場を改修し、地元で建設業を営む昭和開発工業(株)がJR西日本グループの認証ブランド「PROFISHプレミアムオーガニックフィッシュ」の監修の下、新たな魚種となるカワハギの閉鎖循環式陸上養殖を行っている。

閉鎖循環式陸上養殖は、ろ過システムを用い浄化しながら飼育水を循環させて利用するため、海面養殖と比べ環境負荷が少ない陸上養殖方式であり、寄生虫が付かない特徴がある。

廃校活用までの経緯

光中学校統合後の廃校施設については、地元での活用を求めたが、活用希望が出てこなかった。そこで市は、2019 (令和元) 年10月に市場性の有無や公募事業の成立の可否について把握するため、民間事業者との対話を通じて土地・建物等活用のアイデアを調査するサウンディング型市場調査を実施した。

昭和開発工業(株)は、当該調査の段階から、水産業における新たなビジネス展開と新規の雇用創出を目的に陸上養殖を提案していた。その後、2020 (令和2) 年10月に民間事業者に対して活用の公募を行い、地域代表を含めた審査委員会で審議した結果、2021 (令和3) 年1月に昭和開発工業(株)の陸上養殖事業を選考し、優先交渉者として決定した。

Before After



廃校活用のメリット・効果

学校施設は地域の避難所となっており、廃校となった後も引き続き避難所や地域コミュニティの拠点として利用されているケースが多い。しかし管理が行き届かなくなれば、施設の老朽化が一層進んだり、防犯面での不安があった。

今回、廃校を民間事業者が活用することで施設の管理体制が整い、さらに災害時には避難者の携帯電話充電用として、備付けの発電機からの電力提供を受けられるなど地域住民へのメリットも大きい。

また、廃校を活用した新規事業による新たな雇用の創出や民間事業者等との交流事業などにより、地域活性化も期待できる。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校の活用事業者の公募を行い、審査の結果優先交渉者として決定した昭和開発工業(株)と、2021 (令和3) 年3月に事業計画に関する基本協定を締結し、貸付物件の契約締結に向けて準備を進めた。

地元に対しては、事業者による説明会を予定していたが、コロナ禍で開催することができず、文書回覧という方法で事業計画の周知や意見募集を行うこととなった。

施設等の貸し付け契約にあたっては、事業が軌道に乗るまでの間は無償借受したいとの事業者からの要望を受け、検討を行った。市としては、事業者の初期費用が抑えられることにより、持続可能な事業展開と安定的な利活用が期待でき、地域の活性化にもつながることから、当分の間、無償貸与することとし、市議会の議決を経て、2021 (令和3) 年7月に契約締結に至った。

シェアアトリエとして活用

シェアアトリエ 海の校舎

施設の基本情報

建築年度	1956 (昭和31) 年度
活用開始年度	2022 (令和4) 年度
現在の施設名	シェアアトリエ 海の校舎
活用事業者名	NPO法人海の校舎大島東小 (有償貸与)
改修費用	総額約708万円 (自治体負担)
活用した補助金 等の名称	なし
施設の規模	1,805㎡



施設の概要

2018 (平成30) 年3月に廃校となった旧大島東小学校を活用したシェアアトリエ施設である。

145年の歴史があり地域の財産ともいえる小学校を、クリエイターが制作を行ったり、入居者同士の交流から知識や技術のシェアを行ったりできるアトリエとして使い続けることで、地域活性化の手助けをすることを目的としている。また、お客様と地域の方々が交流できる場を提供するために、定期的なワークショップやマルシェ等のオープンアトリエも実施している。



廃校活用までの経緯

廃校の活用や地域の活性化を図りたい行政、校舎を残してほしい地域住民、そしてノスタルジー溢れる環境で仕事がしたい小規模事業者 (クリエイター) の三者により、廃校活用に向けた検討がスタートした。笠岡市での民間事業者による廃校活用は旧大島東小学校が初めての事例ということもあり、実現までに様々な課題や検討事項について協議を行い、検討スタートから3年を経てシェアアトリエとしての活用が実現した。

運営母体として「NPO法人海の校舎大島東小」を民間事業者と地域の方々とで立ち上げた。同法人は、シェアアトリエとして廃校を活用することにより、笠岡市の定住人口及び関係人口の増加、にぎわいの創出に寄与することを目指している。



廃校活用のメリット・効果

現在10社以上の小規模事業者が各教室を仕事場として利用しており、入居者は木工職人や帽子メーカー、グラフィックデザイナー等の幅広い業種となっている。仕事の多様性はもちろん、販路や働き方、拠点の持ち方もそれぞれのため、入居者同士の交流から様々な知識や技術のシェアが行われ相乗効果が生まれている。

年に1~2回行方「クラフトマルシェうみの市」では、2日間の開催で県内外から3,000人以上の集客があり、過疎化が進んでいる地域での成果としては大きく、地域活性化につながっている。瀬戸内の景色、笠岡諸島、ちょうど良い田舎としての暮らしやすさ等の魅力をもつ笠岡市は、移住候補地や観光地としても少しずつ認知が進んでおり、その魅力を具体的に移住検討者等に伝える場所としても機能しはじめている。

地域住民との交流も日頃から生まれており、周辺地域で起きている空き家の危険家屋化、買い物難民、農作物への害獣被害等の様々な課題を吸い上げる役割も担っている。また、地域の子供たちに入居者との交流の場を提供することで、子供たちに働き方の多様性や将来も笠岡で働き暮らすという選択肢を伝える機会となっている。

活用開始までの課題・苦労したこと

校舎の不要な構造物の撤去など行政財産から普通財産への移管手続、自動火災報知器の設置等の消防用設備等計画書の提出、特定用途制限地域内における用途制限の特別許可等建築審査会の開催、校舎の不動産鑑定の実施等の賃貸契約に関する業務等、多岐にわたって解決すべき課題があった。このため、市役所内に「公有財産利活用検討委員会」を設置し、各関係部署が集まり協議を行うことで、スケジュールの共有・連携を密にし、課題を解決していった。また、NPO法人設立に必要な認証・登記申請・税務・労務手続等も初めてのことであったため苦労した。

施設詳細URL <https://uminokousha.com/>

認定こども園として活用

久井認定こども園

施設の基本情報

建築年度	1976 (昭和51) 年度
活用開始年度	2014 (平成26) 年度
現在の施設名	久井認定こども園
活用事業者名	三原市 (転用)
改修費用	総額約3億2,300万円 (うち自治体負担額: 約3億1,800万円) (うち補助金額: 約500万円)
活用した補助金等の名称	ひろしまの森づくり事業費 交付金 (広島県)、 児童福祉施設整備債 (三原市)
施設の規模	1570.92㎡



活
用
用
途

● 認定こども園

施設の概要

市内の2つの保育所と1つの幼稚園の閉園に伴い、2013 (平成25) 年3月に閉校した旧久井南小学校を活用し、2014 (平成26) 年4月に久井認定こども園として開園。

同園は、幼稚園と保育園の両方の良さを併せもった教育と保育を一体的に行う施設であり、また一時保育や子育て支援センターとして園児に限らず地域の乳幼児の健やかな成長を支援しており、多様な生活形態を有する保護者への配慮や地域における子育て支援の役割等の充実を図っている。



廃校活用までの経緯

三原市では、2013 (平成25) 年3月に旧久井南小学校をはじめとした小学校4校が閉校し、同年4月に久井小学校へ統合した。また、市内の2つの保育所と1つの幼稚園についても、2014 (平成26) 年3月に閉園し、新たに認定こども園を設置する計画となっていた。

新たな認定こども園の設置場所を検討するに当たり、必要となる施設規模、閉園となる保育所等との距離関係、水道整備のための水源確保という3つの条件を満たすことができる旧久井南小学校を設置場所として決定。2013 (平成25) 年度中に改修を行い、2014 (平成26) 年4月に久井認定こども園を開園した。



廃校活用のメリット・効果

廃校を活用することで、新築と比べて施設整備に係る初期投資が安価で済むとともに、改修工事に早期に着手することができる。駐車場や校庭・プール等についても、園児用に改修は必要だったが引き続き活用ことができ、校庭をそのまま活用した広い園庭では大人数でのびのび遊ぶことができている。また、地域住民にとっても大切な場所である小学校をそのまま活用することができ、それまで地域住民と築いてきた良好な関係が認定こども園開設後も継続するとともに、地域の安心感の醸成や地域貢献にもつながると考えている。地域の方からは、開園後、地域に子供たちの声が戻ってきたことについて喜びの声が聞かれる。さらに、認定こども園の敷地内には、地域住民の利用頻度の高い体育館も併設しており、地域にとってはそうした施設の存続も有意義である。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校を認定こども園として活用するに当たっては、地元の保育所・幼稚園の利用者への説明や議会等への説明を丁寧に行うとともに、開園に向けて地元住民代表等との連携・相談を重ねた。また市としては、必要となる条例改正を行うとともに、開園までに施設の改修等に充てることのできる期間が実質1年しかなかったため、関係部署が連携して、備品の仕様書作成、入札準備、契約締結等を行った上で施設改修を実施し、スケジュール通りの開園に間に合わせる事ができた。

施設詳細URL

<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/soshiki/51/kuikodomoen.html>

サテライトオフィスとして活用

(株)ビジコム 周防大島サテライトオフィス

活
用
用
途

● 企
業
や
法
人
等
の
施
設

施設の基本情報

建築年度	1995 (平成7) 年度
活用開始年度	2016 (平成28) 年度
現在の施設名	(株)ビジコム 周防大島サテライトオフィス
活用事業者名	(株)ビジコム (無償貸与)
改修費用	総額約4,652万円 (うち自治体負担額: 約1,931万円) (うち事業者負担額: 約1,721万円) (うち補助金額: 約1,000万円)
活用した補助金等の名称	ビジネス環境整備支援事業 補助金 (山口県)、 サテライトオフィス誘致推進 事業補助金 (山口県)
施設の規模	1351.51㎡



施設の概要

2014 (平成26) 年3月に閉校となった旧和田小学校を改修して、(株)ビジコムの本社機能の一部を分散し、店舗で商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるPOS (Point Of Sales) システムの開発、販売を行うためのサテライトオフィスとして使用している。



廃校活用までの経緯

2014 (平成26) 年3月に閉校となった旧和田小学校は、1995 (平成7) 年度に整備した比較的新しい施設であり、周防大島町においては、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、ケーブルテレビの光インフラを活用したICT企業誘致等、雇用の創出や人口増につながる有効活用を検討していた。そうしたところ県を通じて、東京に本社を置くICT関連企業である(株)ビジコムからアプローチがあり、県と共同して条件協議を行った結果、2016 (平成28) 年2月に町と本社との間で進出協定を締結し、同年7月にサテライトオフィスを開所した。



1F 平面図



2F 平面図

廃校活用のメリット・効果

自治体側のメリット・効果として、廃校施設の解体・撤去費用よりも活用に向けた改修費用に係る負担の方が安価であること、企業進出により廃校施設の全体的な活用を図ることができること、雇用の創出や人口増につながる事が挙げられる。

事業者側のメリット・効果として、施設の新設より既存施設の改修の方が安価であること、施設を町から企業に無償貸与しており課費等の維持管理費を低減できることが挙げられる。

また、廃校をサテライトオフィスとして活用するに当たり、各教室が直線の廊下で連絡しており、事務室、企画開発室、テレビ会議室等の動線が良いなど大幅な改修を加える必要が無かった点もメリットだった。さらに、余剰教室を地域に交流ルームとして開放することにより、新たな交流拠点としての活用も期待される。

活用開始までの課題・苦労したこと

周防大島町と山口県とが共同して企業誘致活動を行うことで、進出希望企業のリサーチとマッチング、進出協定の締結や契約内容等の調整及び改修費用や雇用等に要する補助金活用を円滑に行うことができた。

また、民間企業による光回線網の導入見込みが立たない中、町独自で全町にケーブルテレビ網(光ケーブル)を敷設しており、島しょ部におけるサテライトオフィスと本社・顧客との高速通信網が確保できたことも企業進出につながったと考えられる。

周防大島町では、廃校の有効活用に関して別の先事例があったため、議会・地元等との調整、関係法令を含む対応(水道・消防・電気設備の改修、維持管理費の費用負担等)については、過去の事例も参考にしつつ進めることができた。

施設詳細URL https://www.busicom.co.jp/company/busicom_yamaguchi/

カフェ & ホステルとして活用

ハレとケ珈琲、ハレとケデザインホステル

施設の基本情報

建築年度	1967 (昭和42) 年度
活用開始年度	2014 (平成26) 年度
現在の施設名	ハレとケ珈琲、 ハレとケデザインホステル
活用事業者名	(株)ハレとケデザイン舎 (無償貸与)
改修費用	総額約1,250万円(補助金額)
活用した補助金 等の名称	創業補助金(中小企業庁)、 集落再生「とくしまモデル」 実行支援事業補助金(徳島県)、 徳島県観光関連事業者 支援事業費補助金(徳島県)
施設の規模	1,697㎡



施設の概要

旧出合小学校の施設を活用して、2014(平成26)年にコミュニティスペース「ハレとケ珈琲」が始まり、2016(平成28)年春に宿泊施設「ハレとケデザインホステル」を、2022(令和4)年冬にはハレとケ珈琲内に「山ノサウナ」をスタート。三好市の素晴らしい自然に溶け込むことを目指した活用法で、訪れる人々を癒し、非日常の時間を提供することを心がけた場づくりを行っている。

廃校活用までの経緯

2013(平成25)年秋、三好市のプロジェクトとして、広く廃校活用のアイデアを県内外を問わず民間から募集しているという情報を得た現(株)ハレとケデザイン舎代表が、その面白い試みに興味をもち、視察したことが移住のきっかけとなった。東京部から徳島県の山に囲まれた片田舎への移住は、生き方や価値観も違う異世界のようなところであったが、自然豊かで山脈に囲まれた魅力ある祖谷の入口に位置する同校の世界観が幻想的で面白く感じたと感じたため、旧出合小学校の活用を決めた。また、「廃校」というキーワードに心を踊らされ、足を踏み入れようと思ってもなかなか入ることができない空間に弊を感じたことも決め手となった。



廃校活用のメリット・効果

自治体としては、雇用創出やそれに伴う人口増加(移住者増)が期待でき、人が集まる場ができることによって地域のコミュニティの維持や活性化につながる。また、維持管理費用(管理費、光熱水費等)の負担軽減を図ることができ、校舎を実際に使用することにより施設の長寿命化につながる。

事業者としては、普段は入れない場所に入れるという好奇心や、どのような改装を遂げたのかといった興味をそそる「廃校」というキーワードはそれだけで価値があると実感している。また、ただの箱ではなくそこにはたくさんの関係者の思いが詰まっており、わざわざ足を運んでくださる方々それぞれに歴史や思い出がある。それらを巻き取り、アウトプットしなおすことも廃校活用の醍醐味であると感じている。

活用開始までの課題・苦労したこと

三好市として廃校活用の公募は行っていたが、応募が全くない状況であった。そこで、庁内組織の横連携を上手くとり、休廃校利活用担当部局と企業誘致担当部局が連携して、ホームページ等の活用や視察ツアーの受入れ等に入力し、より広く公募を行うことで活用決定につながった。廃校の活用が決定した後、地域への配慮にも苦労したが、各小学校区での意見交換会や活用前後の説明会を通じて地域からの意見も重視するようにし、理解してもらえよう努めた。

実際に廃校を活用した事業者からは「東京からの遠隔起業だったので細かい手続きがしにくかった」との声が寄せられた。

活
用
用
途

● 企業や法人等の施設

● 宿泊施設

希少糖研究研修センターとして活用

三木町希少糖研究研修センター

施設の基本情報

建築年度	1984 (昭和59) 年度
活用開始年度	2007 (平成19) 年度
現在の施設名	三木町希少糖研究研修センター
活用事業者名	松谷化学工業(株) 希少糖生産技術研究所 (無償貸与)
改修費用	総額約8,000万円(自治体負担)
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	4,400㎡



活
用
用
途

● 企
業
や
法
人
等
の
施
設

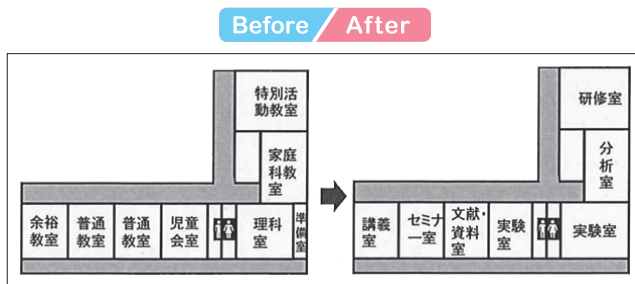
施設の概要

医療品や機能性食品への応用が期待される「希少糖」の生産・研究の活動拠点として整備。希少糖研究で世界をリードする香川大学農学部が立地する三木町の強みを生かした活用用途となっている。希少糖の研究開発のほか、地域の自然を生かした児童・生徒のバイオ体験学習、人材育成にも取り組んでいる。



廃校活用までの経緯

希少糖の研究開発を行う大学発のベンチャー企業である合同会社希少糖生産技術研究所(当時)が、文部科学省「知的クラスター創成事業」で得られた希少糖生産技術の成果の事業化に向けて、希少糖の研究所施設を作るため、静かで自然豊かな環境として適切な場所を探しており、町に対して廃校施設活用の打診があった。地域ブランド製品の創出につながる可能性をもち、地域の活性化が十分に期待できる取組内容であったため、町も申し出を快諾。地域の人たちが長年親しんだ学校の姿をできる限り残す形で改修工事を行い、研究所を誘致した。



理科室を実験室、家庭科教室を分析室、特別活動教室を研修室にするなど、廃校前の教室の特性を生かして改修し、使用している。



廃校活用のメリット・効果

廃校という既存施設の改修で対応することにより、企業がコストをあまりかけずに迅速かつ円滑に事業を開始することができた。また、教室の区切りが多いという学校建物の特徴を生かし、理科室を実験室、家庭科室を分析室にするなど生産部門の改修のほか、研修施設や宿泊施設など多様な用途に応じた部屋に改修することができた。

さらに、植物の中で唯一希少糖を生体内に多量に蓄積するズイナが存在が再発見され、廃校に併設されていた旧幼稚園を「ズイナ研究室」として改修した上で、地元の方がズイナの組織培養に取り組んでおり、地元住民の生き甲斐にもつながっている。

活用開始までの課題・苦労したこと

当初は、当該研究所を誘致することで地域の活性化につなげることが可能なのかについて議論があったが、町や研究所に加えて地域の方々も参画した「三木町希少糖研究研修センター連絡協議会」を設けて、地域の関係者と議論しながら研究所を設置・運営する体制を整え、現在に至るまでその取組を継続している。

また、廃校建物は無償貸与により活用しているため、雨漏りが発生した際の施設の大規模修繕等について、町と事業者がどこまで負担すべきかが課題であったが、町が利用する避難所部分と事業者が利用する貸与部分とで按分することとし、両者の負担のバランスをとっている。さらに、廃校をバイオ分野の研究施設とするためには、地域の安全性を考慮した施設とする必要があった。このため、食品添加物以外は施設に持ち込まず、廃棄物については安全に留意して処理することとしている。

生涯活躍のまち拠点施設として活用

新居浜市生涯活躍のまち拠点施設（ワクリエ新居浜）

施設の基本情報

建築年度	1983（昭和58）年度
活用開始年度	2021（令和3）年度
現在の施設名	新居浜市生涯活躍のまち拠点施設（ワクリエ新居浜）
活用事業者名	新居浜市（転用）
改修費用	総額約5億2,400万円 （うち自治体負担額：約2億7,400万円） （うち補助金額：約2.5億円）
活用した補助金等の名称	地方創生拠点整備交付金（内閣府）
施設の規模	18,241㎡



施設の概要

2017（平成29）年度に閉校した旧若宮小学校を2020（令和2）年度に改修し、2021（令和3）年6月に生涯活躍のまち拠点施設「ワクリエ新居浜」としてリニューアルオープンした。「感性をはぐくみ『わくわく』を創造する」を全体コンセプトとし、レンタルオフィスやコワーキングルームの設置により、起業支援や新たな産業振興に取り組むほか、木育推進、資格や文化関連の講座開催など生涯活躍を目指す市民の活動拠点として利用可能な施設である。

廃校活用までの経緯

若宮小学校の廃校方針の決定以降、2017（平成29）年度の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定を受け、生涯活躍のまちと移住政策を連動しながら推進するため、「RCC新居浜アクションプラン」を策定し、旧若宮小学校を生生涯活躍のまち拠点施設として整備することを目標に掲げた。

その後、生涯活躍のまち推進協議会、RCC新居浜市内連絡協議会、地域団体を中心として、旧若宮小学校の具体的な活用方針に関する協議を行い、パブリックコメント等を実施の上、2019（令和元）年6月に「若宮小学校施設活用基本計画」を策定。同年、財源となる地方創生拠点整備交付金の採択を受け、2020（令和2）年度に実施事業に関連する協力事業者との協議、指定管理者の募集等の実施と並行して施設改修工事を行い、2021（令和3年）6月に供用開始となったものである。

廃校活用のメリット・効果

ワクリエ新居浜は、多目的複合施設であることから、産業界や大学との連携によるIT分野の実証実験や各種イベントが開催されているほか、働き方改革に対応したリモートワークの拠点として活用されており、本施設を拠点とした人と人とのつながりによる新たな事業や活動が創出されている。

また、今後は「生涯活躍のまち」構想のもと、市の政策とも連携を図りながら、人口減少問題だけでなく、木育の推進による子育て支援、高齢社会における地域のあり方や市民の暮らし方の提案、市の魅力創出・発信等、地方創生を推進する上で一つのトリガーとなる事業に取り組むことで、地域産業への貢献や地域の活性化、担い手の育成、シニア期における新たな生活スタイルの提案等、広範な分野における事業の促進が期待されるところである。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校の活用方法の検討に当たっては、移住定住関連施策の拡充と「生涯活躍のまち」拠点整備を一体的に立案し、アクションプランを策定した。アクションプランは、廃校活用計画策定の基盤となったほか、庁内、地域、議会への説明、民間事業者の参画等のプロセスにおいて各関係者の理解を得る基礎資料として役割を果たした。また、「庁内連絡協議会」の設置により、施設の運営方法検討の際には関連事業担当者を変えて協議し、市、議会、地域、その他関係者が情報共有を図ることで、信頼関係の構築と円滑な事業運営につながった。

なお、本廃校活用を含む「生涯活躍のまち」事業は多額の財源が必要となるため、地方創生拠点整備交付金や地方創生推進交付金の申請準備にいち早く着手し、財源の確保を図った。

Before After



活
用
用
途

● 創業支援施設

● 社会体育施設

● その他（コミュニティ複合施設）

水族館として活用

むろと海の学校（むろと廃校水族館）

施設の基本情報

建築年度	1983（昭和58）年度
活用開始年度	2018（平成30）年度
現在の施設名	むろと海の学校 （むろと廃校水族館）
活用事業者名	室戸市（転用）
改修費用	総額約5.5億円 （うち自治体負担額：約3.1億円） （うち補助金額：約2.4億円）
活用した補助金等の名称	空き家対策総合支援事業 補助金（国土交通省）、 高知県観光拠点施設等 整備事業費補助金（高知県）
施設の規模	1,437.35㎡



施設の概要

廃校となった小学校の校舎を活用したミニ水族館。館内に設置された水槽をはじめ、屋外プールにも地元の漁師等から提供された魚たちが泳ぐ。小学校の机・椅子・黒板、跳び箱や廊下の手洗い場を利用したユニークな展示は、現役で学校に通う子供たちはもちろん、大人も懐かしさを感じながら楽しめる、高知県内でも指折りの集客数を誇る観光施設となっている。



廃校活用までの経緯

児童数の減少により2001（平成13）年から休校していた旧椎名小学校が2006（平成18）年3月に廃校となったことを受けて、廃校活用のアイデアを市ホームページ等で募集していた。そうしたところ、2014（平成26）年に、室戸市でウミガメの調査を行っていたNPO法人日本ウミガメ協議会から、博物館やミニ水族館として活用してはどうかとの提案があった。また、地元住民からは、集会所や避難所、高齢者の活動の場として利用したいとの要望もあった。

これらを受け、2015（平成27）年に地域住民、民間団体、県及び市職員を委員として「旧椎名小学校活用検討委員会」を立ち上げ、施設の有効活用について協議・検討し、廃校水族館と集落活動センターを併設する形での活用を決定した。その後、翌年に施設等の設計を行った上で、2016（平成28）年から改修工事に着手し、2018（平成30）年3月に施設が完成した。



廃校活用のメリット・効果

観光客誘致の面では、高知県内でも有数の集客数を誇る施設となり、交流人口が拡大したことにより地域の活性化を図ることができた。廃校を活用することにより、地域で育った市民にとっては思い出の場所が残ることとなり、さらに観光客が足を伸ばしてくれることで賑わいのある場所へと変化した。「廃校×水族館」という斬新な切り口で、25mプールを大型水槽として利活用したり、学校の雰囲気を残しながら懐かしさや親しみを感じることができ施設として整備したりするなど、様々なアイデアを活用することで観光客を魅了することができている。

また、水族館で働くことを夢見る学生のインターンシップの受け入れも行われており、学校の無くなった地域に学生がいることで地域に活気が生まれている。

活用開始までの課題・苦労したこと

水族館としての活用を図る上で、集客施設として安定的な運営ができるのが大きな課題であったが、運営者であるNPO法人のユニークなアイデアによる様々な展示やイベントの実施等により、当初の目標を大きく超える集客数を実現し、入館収入、グッズ販売収入での運営が可能になっている。

また、開館までの間には、予算や財源の確保、関連する条例の制定等に苦慮した。地域住民の方々には、廃校となった施設を有効活用するために様々な協力を頂くことができた。

AI 研究開発施設として活用

AI 研究開発施設

施設の基本情報

建築年度	1978 (昭和53) 年度
活用開始年度	2021 (令和3) 年度
現在の施設名	AI研究開発施設
活用事業者名	(株)トライアルリアルエステート (有償貸与)
改修費用	総額約3億2,684万円 (うち自治体負担額: 約1億1,768万円) (うち補助金額: 約2億916万円)
活用した補助金 等の名称	地方創生拠点整備交付金 (内閣府)、 地方創生推進交付金(内閣府)、 一般補助施設整備等事業債 (総務省)
施設の規模	2,429㎡



活
用
用
途

● 企業や法人等の施設

施設の概要

多様で足腰の強い産業の構築に向けて、分野横断的に波及効果の高い情報産業を育成するとともに、情報産業と連携した魅力的な教育環境の整備等、政策間連携を図ることを目的とした施設。施設内には、ミーティングルームとシェアオフィス、コワーキングスペースがあり、官民連携の効果により生まれた洗練されたデザインと豊かな自然環境の下、リモートワークによって様々なプロジェクトに対応できる利便性の高い施設となっている。



廃校活用までの経緯

宮若市はかつて石炭産業で栄え、その後製造業のまちへと転換を遂げたが、産業構造の偏りが著しい状況であった。このため、Society 5.0の推進を分野横断的に位置付け地方創生に取り組む中、市内に研修施設等を保有しITに強みをもつトライアルグループより廃校活用の提案を受けたことをきっかけに、情報産業の育成を主な目的として官民連携での取組について検討を開始した。トライアルグループは、データとIoTを駆使した流通小売事業を核とする企業で、エンジニアを集めシステム開発を加速させる拠点の必要性を感じており、統廃合により生じた市内の廃校を複数活用して拠点化を目指すことで合意に至った。



廃校活用のメリット・効果

役目を終えた廃校施設が有効活用され、交流人口の増加や購買による経済効果等により地域が活性化するとともに、地域のシンボルとしての学校が適切に維持管理され、地域住民にも一部開放されていることで、地域住民の拠り所として評価を得ている。また、市の財政的メリットとして、維持管理費の削減に加え、貸付けにより歳入を確保することができている。企業側のメリットとしては、施設整備を市が行うことでインシャルコストの負担がなく、新規事業に取り組みやすい環境を整えることができる。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校の利活用に係る構想については、市と企業間において合意していたが、事業実施スケジュールについて大きな差異があり、妥協点を見出す調整に苦労した。事業スピードを加速するため、首長と企業トップが直接対話を重ねるとともに、設計業務は企業負担、その後の施設整備は市が実施するなど役割分担を行った。これによって、市での予算計上や契約事務等に要する時間を大幅に削減することができた。また、施設整備に当たっては、庁内関係部局間の横連携を図るための組織を構築しながら、市議会全員協議会を臨時的に開催して方針についての理解を得るとともに、近隣自治会や水利関係者への説明会を実施するなど調整を進めた。

施設詳細 URL

<https://www.city.miyawaka.lg.jp/kiji003447697/index.html>

地域交流拠点・オフィス・合宿施設として活用

佐賀古湯キャンプ

施設の基本情報

建築年度	1974 (昭和49) 年度
活用開始年度	2020 (令和2) 年度
現在の施設名	佐賀古湯キャンプ
活用事業者名	佐賀市 (指定管理者: (株)佐賀古湯キャンプ) (転用)
改修費用	総額約7.5億円 (うち自治体負担額: 約4億円) (うち補助金額: 約3.5億円)
活用した補助金等の名称	過疎対策事業債 (総務省)、 生産性革命に資する地方創生 拠点整備交付金 (内閣府)
施設の規模	(土地) 45,107 m ² (建物) 3,086.83 m ²



施設の概要

145名程度の収容が可能な簡易宿泊施設をメインに、コミュニティスペース、サテライトオフィススペース、会議室、温泉施設、体育館、人工芝グラウンドを備えた施設となっており、スポーツ合宿、企業合宿等での利用が可能。また、人工芝グラウンドはサッカーのジュニアコートが3面入る面積を備えており、サッカー、ラグビー、ラクロス、ドローンのテストフィールドなど様々な利用がなされている。さらに、コミュニティスペース等を活用したイベントも開催されており、地域の賑わいづくりの場にもなっている。

廃校活用までの経緯

学校統合により2013 (平成25) 年3月末で廃校となった旧富士小学校の跡地について、地元住民を中心として活用方法の検討・協議が行われた。その結果、「人々が集い、つながり、広がる、地域の拠点」というコンセプトのもとに、富士町の地域資源 (人、自然、食、温泉、スポーツ施設等) を活かした施設として整備し、これまでの客層とは異なる集客で賑わいを生み出すとともに、周辺施設との連携により利用者を地域のさらに広い範囲に広げ、富士町の魅力の発信・価値の向上を目指していくこととなった。



廃校活用のメリット・効果

これまで長年にわたって地元で愛されてきた小学校は、地域の情景の重要な一部であり地域の財産である。今回の廃校活用により、この情景を効果的に残すことができた。また、学校の廊下や教室等で使われていた素材を残しながら、新しい素材を取り込んで改修を行うことで、新しさと懐かしさが同居した場所作りができ、地元の利用者と新しい利用者の双方にとって落ち着ける施設にすることができたと考えている。

さらに、本施設にはサテライトオフィスや食堂・カフェも併設し、その運営により地域雇用の創出を図っているほか、企業のスタートアップ支援などを通じて都心からの移住促進も目指しており、古湯という魅力的な温泉地の更なる認知度向上にも役立っている。

活用開始までの課題・苦労したこと

地域の意見を十分に踏まえた廃校活用となるよう、地元住民を中心とした利活用検討会議を発足し、熱心な協議が繰り返行われた。そこで議論された活用コンセプトを活かすため、市の財政負担軽減や官民連携による地域振興に取り組むため、基本方針の策定支援・設計・運営を一括で実施できる事業者 (JV) を公募 (プロポーザル方式) した。その際、自立した管理運営を目指した施設整備を実施するため、施設整備後の管理運営を担う事業者の意見も反映できるようにした。また、プロポーザル方式による公募時には地域住民向けの説明会を開催するとともに、事業者決定後も地元自治会との連絡調整会議を設けて新施設の整備内容や利活用方法等について協議を重ねるなど、地域住民と事業者との信頼関係構築に努めた。

放課後児童クラブとして活用

放課後児童クラブ「松島っ子クラブ あこう樹」

施設の基本情報

建築年度	1995(平成7)年度
活用開始年度	2021(令和3)年度
現在の施設名	放課後児童クラブ 「松島っ子クラブ あこう樹」
活用事業者名	社会福祉法人 うずしお福祉会 (有償貸与)
改修費用	総額約814万円 (うち自治体負担額: 約814万円) (うち事業者負担額: 約1,000円)
活用した補助金 等の名称	西海市放課後児童健全育成 事業費補助金(西海市)
施設の規模	166㎡

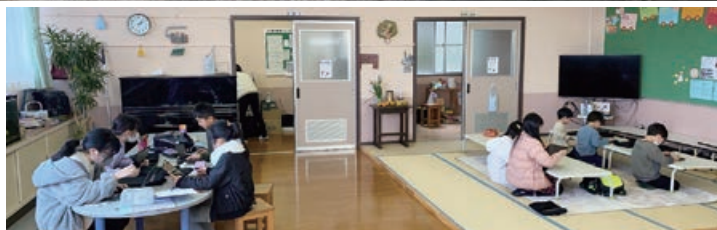


活
用
用
途

● 放
課
後
児
童
ク
ラ
ブ

施設の概要

放課後の時間に豊かな自然の中で異学年の児童や地域住民と交流を深めながら松島地区の児童たちの郷土愛を育むとともに、保護者が島内で安心して子供を預けられる場や子育てに関する情報交換の場を提供することを目的として、2014(平成26)年3月末に閉校となった旧西海市立松島小学校図工室を、放課後児童クラブの活動拠点の場所として活用している。



廃校活用までの経緯

西海市では、公有財産利活用推進本部を設置して公共施設の有効活用の検討を行っており、その中で2014(平成26)年3月末に廃校となった旧小学校の図工室を放課後児童クラブとして活用したいとの申し入れがあった。当該図工室については耐用年数が相当程度残っていること、島内に立地するハードとしての施設機能を有効に活用できるものであったこと、また離島という環境下における公共施設配置の観点等を勘案し、申し入れの内容である放課後児童クラブとしての活用とする結論に至った。なお、地元住民からの要望等を踏まえつつ、地域児童と地域住民との交流の場としての機能なども盛り込んでいくこととした。



Before After



廃校活用のメリット・効果

学校の統廃合により多人数の環境で一日を過ごすこととなった離島の児童が放課後に少人数で過ごせる場となり、当時の当該地域が抱えていた子育て環境の課題を解決しつつ、市として公共施設の有効活用を図ることができた。それまでは、子供たちは本土の学校に通学し放課後も本土の学童クラブで過ごしていたため、急に天候が悪化した時などは船の不安があったが、島内に学童クラブが開設されたことで放課後は島に帰ってきているので安心感があるという声が保護者から聞かれる。

また、地域住民の方からは、閉校により登下校中の子供たちの姿や賑やかな子供たちの声を見聞きすることがなくなり寂しくなったとの声があったが、廃校を活用することで再び子供たちの声が旧校舎から聞こえるようになり、喜びの声もある。児童の遊び場として校庭を使用したり、雨の日の活動に体育館を使用しているため、草刈りや体育館の掃除等できる範囲で維持管理しており、廃校が荒れ放題になってしまうことを防ぐ効果もある。

活用開始までの課題・苦労したこと

当該小学校は離島に設置され、様々な地域行事に学校が中心となって出し物や準備等を行うなど地域の要であり、閉校により地域行事の開催自体が難しくなるほど地域にとっては大きな存在であった。また、本土の学校に通学する子供たちは一日の大半を本土で過ごすため、地元の松島で過ごす時間が短かっていた。

市としても、このような地域実情や課題を把握しつつ、どのような活用を行うことが合理的かつ有効的なのか、地域住民の思いをどのように反映していくべきかということが大きな課題であった。西海市公有財産利活用推進本部で検討を重ねる一方で、活用の申し入れに対してどのように対応すべきかについて、関係する各部局間で連携を図りながら市の方針決定を行った。

酒蔵として活用

菊池蔵

施設の基本情報

建築年度	1978 (昭和53) 年度
活用開始年度	2013 (平成25) 年度
現在の施設名	菊池蔵
活用事業者名	(株)美少年 (有償譲渡)
改修費用	総額約2.5億円 (事業者負担)
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	1,711㎡



施設の概要

菊池渓谷近くにある廃校を活用し、酒造りに適した米や清らかな水を活かした日本酒の製造販売を行っている。旧校舎1階を日本酒等の製造ライン及び各種作業室に改修し、体育館を倉庫として活用している。

廃校を酒蔵として活用することで、地元雇用はもとより地域団体との商品開発等、地域経済の循環に寄与している。



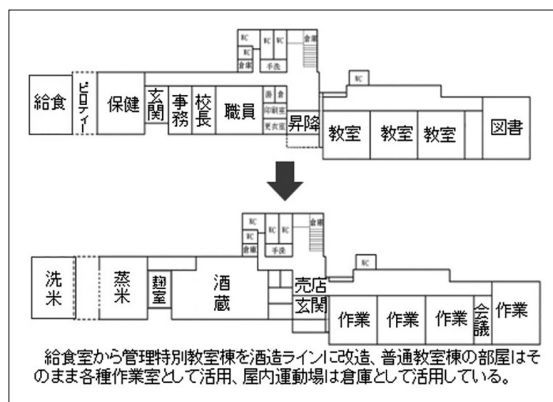
廃校活用までの経緯

2013 (平成25) 年3月に菊池市内の学校の統廃合を行った中で水源小学校が廃校となった。地域住民等で構成される検討委員会において廃校施設の活用方策について検討したが、よい活用案が出なかった。このため、当該小学校区の地域住民の意向を確認するためのアンケート調査を実施するとともに、市内外より廃校活用のアイデア募集を行った。それらの結果を踏まえて地域住民等と協議した結果、旧校舎を含めた廃校敷地全体を企業等へ売却する方向性が決定した。

この決定を受け、市担当課において企業誘致活動を行っていたところ、2012 (平成24) 年に菊池市への移転相談があった日本酒製造会社から本施設への進出要望書が提出された。そして2013 (平成25) 年度に日本酒製造会社への売却を決定し、廃校を譲渡した。



Before / After



廃校活用のメリット・効果

企業の進出による雇用の創出だけでなく、菊池市の米と水を原料とした酒造りを通じて、国内外に自然豊かな菊池市をPRすることができている。また、地元NPO法人と協力し新商品を開発・販売するなど、地域のビジネスチャンスを生み出すことにも貢献している。

旧校舎及び体育館については、学校建築としての特徴を活かし、大規模な改修を行うことなく使用している。校舎については廊下に沿って教室が連なる構造を活用することで、酒造りにおける全ての作業工程を一直線に繋ぐことができ、その製造工程を見学することが可能となっている。体育館は大空間であることを活かし、そのまま倉庫として利用している。

また自治体としては、廃校を売却することで、固定資産税等の継続的な収税確保が可能となった。

活用開始までの課題・苦労したこと

今回廃校を有償譲渡した企業は酒造会社であり、会社設立や前身の会社からの酒類事業の譲受けのスケジュールに加え、酒造免許等の更新期限があったため、それらを見据えながら売却及び所有権移転のタイミングを調整していく必要があった。また本来であれば、企業や地元住民との協議、合意形成までにかかなりの時間を要するところであるが、企業が菊池市の良質な水と米が酒造りに不可欠と考えていたこと、そしてその事業内容が地元住民に受け入れられる内容であったことから、双方の合意形成が円滑に進み、企業が要望した最短のスケジュールで所有権移転を行うことができた。

非破壊検査機器の開発・製造等拠点として活用

(株) KJTD 国東事業所

施設の基本情報

建築年度	1983 (昭和58) 年度
活用開始年度	2021 (令和3) 年度
現在の施設名	(株)KJTD国東事業所
活用事業者名	(株)KJTD (無償貸与)
改修費用 (校舎)	総額約5,500万円 (事業者負担)
活用した補助金等の名称	なし
施設の規模	1898.12㎡

施設の概要

非破壊検査及び計測に使用する機器の製造・販売・メンテナンスを行う企業が事業所として活用している。現在は、旧校舎を改装し、小型製品の検査を行う作業場、事務所、会議室、書庫等として利用している。また、2022 (令和4) 年度中に旧グラウンド部分に新工場を建設し、中・大型製品の調整や検査工程も行っていくことが予定されている。

廃校活用までの経緯

武蔵西小学校は2020 (令和2) 年3月に廃校となり、その後、市が産業振興や定住促進を目的に利活用事業者を公募した。非破壊検査機器メーカーである(株)KJTDがこれに応募し、審査会における審査の結果、事業候補者に選定された。地元住民への説明会の実施等を経て、市と物件の賃貸借契約を締結し、当該廃校の活用を開始した。

企業としては、廃校の近くに大分空港があることから利便性が高く全国の取引先からの来客に対応できること、安定した気候等からBCP (事業継続計画) の観点において拠点の立地場所として適していること、豊かな自然や地域の伝統行事といった魅力的な生活環境であること等を理由に国東市への進出を決めた。廃校の活用前から、廃校敷地内にある記念碑の移設や地域行事に関して地元住民と何度も協議を重ねるなど、地域との良好な関係性の構築に努めている。



Before After



廃校活用のメリット・効果

自治体としては、企業の入居により遊休施設の活用ができるとともに、企業の事業活動を通じて地域や市の経済基盤強化や雇用促進も期待することができる。

企業としては、事業所として活用可能な校舎や将来的に新工場建設が可能なグラウンドがあることは大きなメリットだった。取引先から大規模かつ先進的な新工場の早期建設について強い要望を受けていたが、広大なグラウンドがあることで用地の確保に係る負担が軽減され、新工場建設のスケジュールを大幅に前倒すことができた。新工場稼働後は、主要拠点として会社をけん引していくことになる。また、地方進出することにより、お祭りなどの地域行事への参加や地域との日常的な関わりをもつことができるようになった。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校の活用には地域住民の理解や協力が不可欠である。活用事業者の公募前に市役所主催の住民説明会を複数回開催し、地域住民の思いの聞き取りや市の方針の説明を行った。また、公募後に企業主催の住民説明会も開催し、会社概要や廃校での事業内容、今後の工事についての説明のほか、地域に溶け込み住民との協力関係を構築していきたい旨の説明を行った。

また市としては、廃校が立地する地域ひいては市の活性化に繋がるような、有効な廃校活用をすることができる事業者を選定するために公募を実施し、その公募内容については地域の活性化への貢献など多くの条件を付した。

活
用
用
途

● 企業や法人等の施設

ウナギ研究所・博物館として活用

国際うなぎ LABO 東京大学モバイルミュージアム in みやざき

施設の基本情報

建築年度	1966 (昭和41) 年度
活用開始年度	2013 (平成25) 年度
現在の施設名	国際うなぎLABO 東京大学モバイルミュージアム in みやざき
活用事業者名	美郷町 NPO法人セーフティー・ ライフ&リバー (無償貸与)
改修費用	総額約2,127万円 (うち自治体負担額: 約968万円) (うち事業者負担額: 約659万円) (うち補助金額: 約500万円)
活用した補助金 等の名称	地域力磨き上げ応援事業 補助金 (宮崎県)
施設の規模	259㎡



施設の概要

東京大学総合研究博物館が廃校施設を活用して、「博物館から抜け出して、ミュージアムを社会の中に出していく」といったコンセプトの下に、これまで東京にある同館でしか見ることのできなかったウナギに関する資料や世界でここでしか見れない世界に現在する 19 種類のウナギと近縁種の標本といった貴重な展示物を公開している。ウナギや自然のことを深く学ぶ教育・研究の空間であると同時に、広く水辺の生き物や河川環境の保全について多くの人々に発信する場でもあり、また 2022 (令和 4) 年時点では特別展として「火星展」を併設して開催している。

廃校活用までの経緯

2008 (平成 20) 年に、人と水と地域とが共生する生活環境の向上を図ることを目的として NPO 法人セーフティー・ライフ&リバーが設立され、美郷町南郷地区において植樹祭が開催されたことを契機に、NPO 法人理事長と東京大学関係者が美郷町を度々訪れ、自然豊かな南郷上渡川地区に注目するようになった。2011 (平成 23) 年には、美郷町と NPO 法人との間で東京大学大気海洋研究所が主管する親ウナギ研究事業の推進に関する協定書を締結し、美郷町では南郷区振興対策プロジェクトチームを創設して各種の調査・調整を行っていくこととなった。

同年末には、美郷町議会に旧渡川小学校の NPO 法人に対する無償貸付に関する議案が上程され、2012 (平成 24) 年に建物無償貸付契約を締結した後、東京大学総合博物館の現地調査を経て国際うなぎ LABO が開設された。



廃校活用のメリット・効果

事業者にとっては、廃校を活用することにより開設費用の軽減を図ることができた。また、地域住民の心の拠り所の一つであった旧渡川小学校の校舎の活用は、廃校によって子供たちの声が聞こえなくなったことや、学校へ足を向けることがなくなったこと等により、寂しさを感じていた住民と地域の活力の源となっている。そして、子供たちをはじめとする来館者を受け入れることは地元の活性化に繋がっている。

活用開始までの課題・苦労したこと

旧渡川小学校を無償貸与するにあたっては、議会への説明が不可欠であったが、以前より交流のあった NPO 法人から親ウナギ育成教室開設計画の説明が行われ、さらには美郷町としてプロジェクトチームを創設し、廃校活用を含む事業準備を中長期的に進めたことにより、スムーズに理解を得ることができた。予算面においても、宮崎県中山間・地域政策課事業 (地域力磨き上げ応援事業) の補助と NPO 法人の負担金を活用することができた。

また、地元である渡川地区において、国際うなぎ LABO の上流に位置するウナギの実験池の設置や廃校施設の活用について深い理解と協力を得られたことも大きな成功要因となった。

施設詳細 URL <http://www.npo-slr.jp/labo/>

市役所出張所、診療所等の複合施設として活用

笠沙地区総合センター「よいどこい」

施設の基本情報

建築年度	1974 (昭和49) 年度
活用開始年度	2015 (平成27) 年度
現在の施設名	笠沙地区総合センター「よいどこい」
活用事業者名	南さつま市 (転用)
改修費用	総額約2億3,100万円 (うち自治体負担額: 約1.8億円) (うち補助金額: 約5,100万円)
活用した補助金等の名称	へき地診療所施設整備事業 (厚生労働省) 半島特定元気おこし事業 (鹿児島県)
施設の規模	699.27㎡



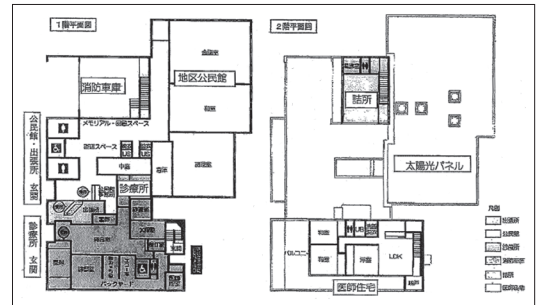
施設の概要

本施設は、2013 (平成25) 年度に閉校となった旧笠沙小学校に、南さつま市の公共施設である野間池診療所、医師住宅、野間池出張所、笠沙地区公民館、避難所、野間池分団消防詰所及び車庫の用途をまとめて整備した複合施設である。「よいどこい」とは鹿児島弁で「拠り所」を意味する。

廃校活用までの経緯

学校再編により笠沙小学校が閉校となることに伴い、地区民共通の財産である廃校を有効に活用するための検討を開始した。元々、野間池診療所・出張所の建物の老朽化や、地元消防詰所・車庫の整備等が課題となっていたこともあり、廃校活用を契機として、そうした機能を併せもった多目的施設を整備してほしいとの要望が地域から挙がっていた。

特に、野間池診療所については、過疎高齢化が進む中で地域の中核的医療施設として通院患者も多く、施設存続を望む声根強かった。このような状況の中、井戸端会議が地元で開催されたのをきっかけに、診療所・医師住宅をはじめ、出張所、地区公民館、避難所、消防詰所・車庫施設を兼ね備えた多目的施設の整備が構想された。



もともと旧小学校の校舎は平屋建てだったが、「よいどこい」開設にあたり、2階部分を増築。

廃校活用のメリット・効果

地域の中で一番賑やかな場所だった小学校から子供たちの声が消え、思い出のある校舎もほぼ無くなり、地域住民も寂しく思っていたが、そこに診療所や出張所・地区公民館等が建設され、グラウンドも全面芝生に変わったことで、地域住民がグラウンドゴルフをしたり調理室で郷土料理を作ったりと、憩いの場所として生まれ変わったことに対する喜びの声が多く上がっている。学校は地域のシンボルでもあり、廃校活用により地域の歴史を残すことで、卒業生や地域住民の地域への愛着等の醸成につながるとともに、地域に密着した事業展開も可能になると考えている。

また、多機能的な複合施設となったことで、地域の利用者の利便性も図られている。

活用開始までの課題・苦労したこと

廃校活用にあたっては、各区内8自治会において、総会及び臨時総会が随時開催され協議を深めることで地域の同意を得ることができた。地元の最高意思決定機関である振興協議会内に学校跡地利用検討会、同作業部会が組織され、基本設計に基づき意見集約を行った。

また、地域住民等にとって使い勝手の良い複合施設とすることを目指したが、予算の制限等も多々あり、実際に使ってみて初めて分かった点や改善が必要になった点などいくつか課題も出てきた。例えば、旧診療所は老朽化が著しく改築の必要性があり、早急に対応を進めていかなければならない状況であったため、今回の施設整備については地域住民も大賛成であったが、立地場所が変わることで旧診療所に近かった住民からは「不便になった」との声も出た。そのため、施設入口に周遊バスのバス停を設けることで施設利用者の移手段を確保した。

活
用
用
途

● 社会教育施設

● 医療施設

● 庁舎等

● 住宅

● その他 (野間池分団消防車庫、詰所)

地域交流拠点施設として活用

浜比嘉島地域交流拠点施設

施設の基本情報

建築年度	1994 (平成6) 年度
活用開始年度	2022 (令和4) 年度
現在の施設名	浜比嘉島地域交流拠点施設
活用事業者名	うるま市 (転用)
改修費用	総額約2億500万円 (うち自治体負担額: 約1,000万円) (うち補助金額: 約1億9,500万円)
活用した補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金 (内閣府)
施設の規模	5,681㎡



施設の概要

情報通信技術を活用した多様な働き方を推進し、関係人口の創出に寄与するとともに、地域の交流拠点として活用することを目的とした施設。

施設の1階には地域住民との交流の場となる多目的ホール、コミュニティ食堂や共同売店を、2階には教室や図書館等の校舎の構造を活かしたコワーキングスペースやサテライトオフィス、3階には宿泊施設として多様な宿泊形態に対応できるドミトリーや個室を設置している。

廃校活用までの経緯

2012 (平成24) 年3月、「うるま市学校適正化基本計画」により、旧浜中学校ほか島しょ地域の小中学校は彩橋小中学校へ統廃合されることとなった。これを受け、2013 (平成25) 年1月に市において「学校跡地・跡施設利用基本方針」を策定した。その中では、様々な活用案が示されたが、市内関係部署との調整の結果、需要見通し等を踏まえ、1階部分のみを地域住民が活用できる広場として改修・活用していくことになり、2017 (平成29) 年10月に校舎1階部分について浜自治会による指定管理を開始した。

その後、2019 (令和元) 年6月に、リモートワークや地域との交流イベントを複数開催するなどコワーキングスペース等を備えた地域交流拠点施設としての活用実証イベントを約2週間開催し、参加者数の把握等から一定の効果を確認した。住民への説明会を重ね、2021 (令和3) 年8月、浜自治会を含む共同事業者がコンソーシアムを組織し、地域との協働を推進するコミュニティ複合施設として管理運営を行っていくこととなった。



廃校活用のメリット・効果

地域交流拠点としての廃校活用により、地域コミュニティの核となり、施設利用者が地域の行事に参加するなど地域住民との交流が生まれ、地域が少しずつ賑やかになった。また、2019 (令和元) 年に閉店となった地域の売店機能が施設に備わったことにより、地域の課題解決に繋がったとともに、地域内外の人々の交流の接点としての役割を担っている。

さらに、施設の運営に当たっては、地域の方が施設の清掃や売店運営等を担う形で参画しているため、雇用創出にも繋がっている。このほか、当施設のコンセプトや地域の伝統文化に理解のある関係人口の創出にも繋がっている。

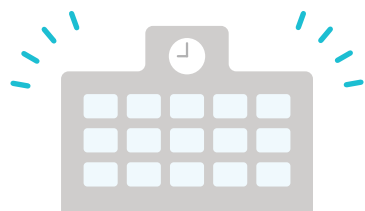
活用開始までの課題・苦労したこと

活用方法の検討に当たっては、複数の事業者から様々な提案が寄せられたが、学校に思い入れのある地域住民の理解を得られず断念したことも多かった。

財源確保については、整備に係る費用を市単独で負担することは難しく、活用可能な補助金を検討している中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が創設され、その活用により施設改修等を実施することができた。また、旅館業法上の課題については、施設改修時にも意識して実施していたが、最終検査時にいくつか課題が生じ、改めて備品設置等に対応することとなった。契約内容の調整の際には、コンソーシアム及び宿泊施設の指定管理のノウハウがうるま市において不足していたこともあり、調整に時間がかかった。

上記の課題については、庁内関係部署の連携や指定管理者との密な意見交換・調整を重ねることで解決した。

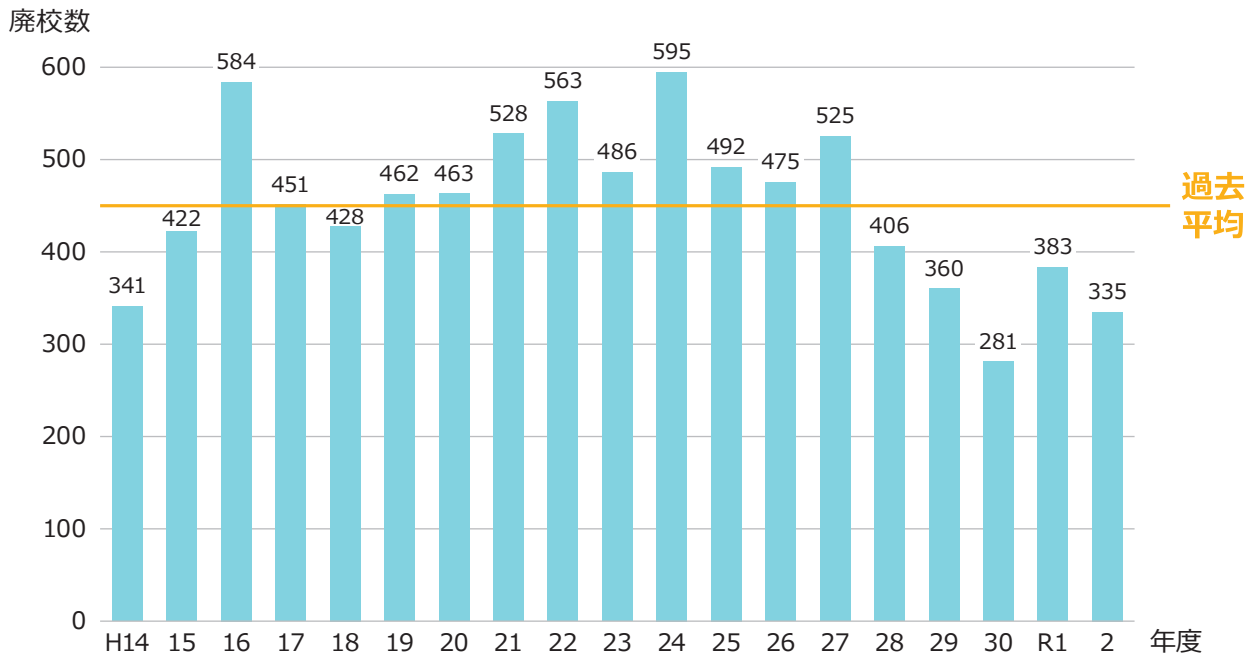
～ 廃校活用の基礎情報～



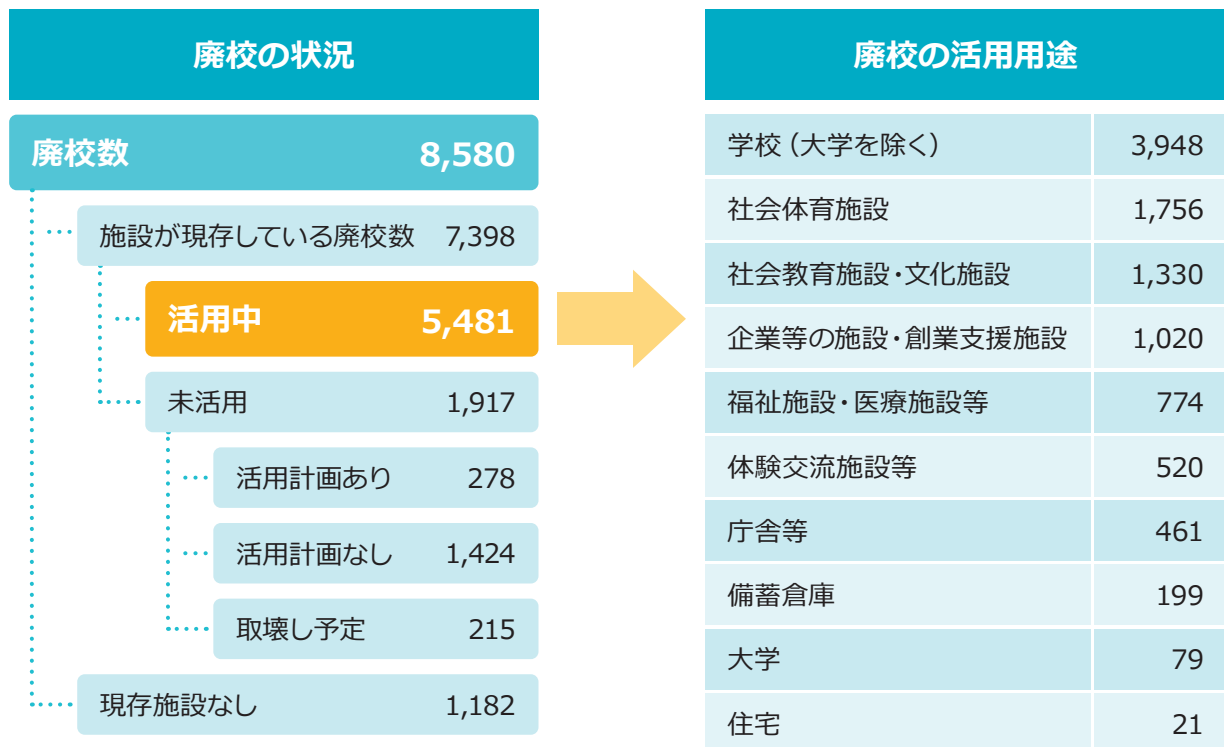
廃校発生数・活用状況について

(令和3年5月1日現在)

●公立学校の年度別廃校発生数



●公立学校の廃校施設の活用状況 (平成14年度～令和2年度)

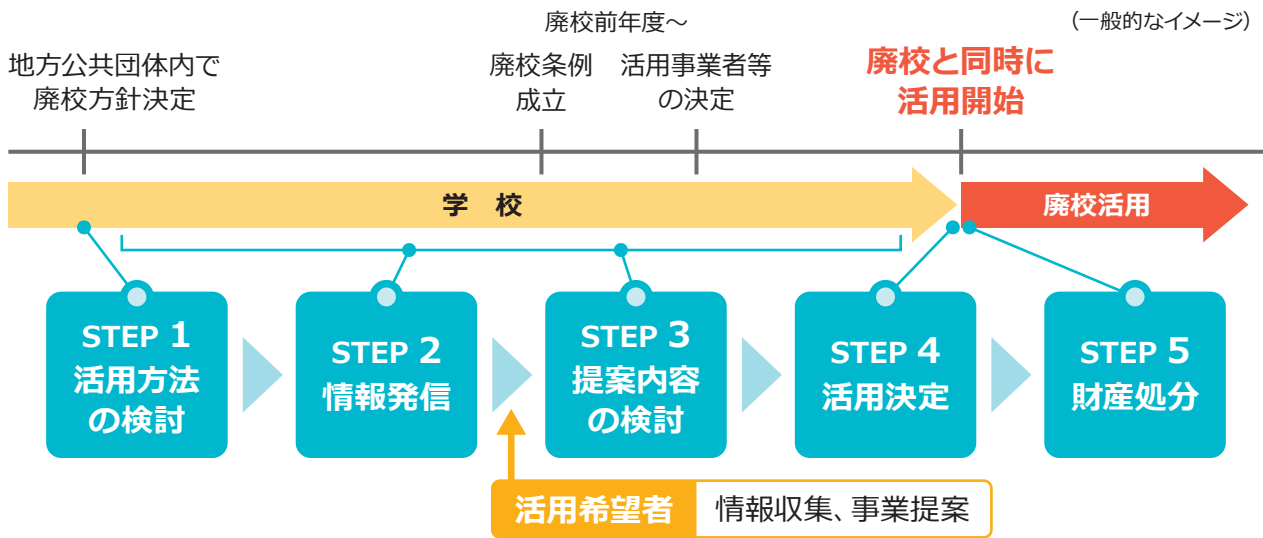


(複数回答。校舎と屋内運動場の合計件数)

出典：令和3年度廃校施設等活用状況実態調査 (文部科学省)

(調査対象：公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)

廃校活用に関する手続について



地方公共団体における廃校の活用に当たっては、以下の点が重要です。

- 廃校することを決定する段階で、併せて廃校の活用等についても検討すること
- 自治体全体を俯瞰した観点から活用方策を検討するため、教育委員会のみならず、**まちづくり、地域振興、産業振興等の多様な関係部局も含めた検討体制**とすること
- 廃校は地域の“思い”が詰まった施設であるため、**地域の意向を踏まえながら検討・活用を進めること**

文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」ホームページの活用も含め、積極的に廃校活用を御検討ください！

●財産処分（STEP5）手続の大幅な簡素化・弾力化について

過去に国庫補助を受けて整備した公立学校施設を、処分制限期間内に学校以外に転用等する場合には、原則として、補助金相当額の国庫納付等を条件に文部科学大臣の承認を得る「財産処分手続」が必要となります。

文部科学省では、廃校活用を推進するなどのため、**国庫補助事業完了後10年以上経過した建物等の無償による財産処分**の場合は、**相手先を問わず国庫納付金を不要とする**など、ほとんどのケースにおいて国庫納付金が不要となるよう、財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化を図っています。

財産処分手続の概要

	手続	国庫納付等
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃校施設等の改変を行わない一時的な転用・貸与でありかつ公益に資する用に供する場合 ● 過去の財産処分に伴い、補助金等の全部に相当する金額の国庫納付が済んでいる場合 ● 処分制限期間を経過した場合 等 	不要	無
無償による財産処分の場合 国庫補助事業完了後 10年以上経過 した建物の転用 等 国庫補助による耐震補強事業完了後 10年未経過 の建物の転用（耐震補強事業部分）等 上記以外の転用 等	報告	有
	承認申請	基金積立※
		有
有償による財産処分の場合 国庫補助事業完了後 10年以上経過 した建物の貸与・譲渡 等 国庫補助事業完了後 10年未経過 の建物の貸与・譲渡 等	承認申請	基金積立※
		有

※本来であれば国庫納付することとなる補助金相当額以上の額を、地方公共団体が設置する学校の施設整備に要する経費に充てることを目的とした基金に積立・運用

廃校活用に当たって利用可能な 主な国庫補助制度

令和5年4月現在

対象となる転用施設等	事業名	所管官庁	
地域スポーツ施設	スポーツ振興くじ助成 (地域スポーツ施設整備助成)	スポーツ庁	(独) 日本スポーツ振興センター スポーツ振興事業部支援第二課 地域スポーツ支援第一係 TEL: 03-6804-3120
埋蔵文化財の公開及び 整理・収蔵等を行う ための設備整備事業	地域の特色ある埋蔵文化財 活用事業 (国宝重要文化財等保存・ 活用事業費補助金)	文化庁	文化資源活用課支援係 TEL: 03-5253-4111 (内線2834)
児童福祉施設等 (保育所を除く)	次世代育成支援 対策施設整備交付金	こども家庭庁	
保育所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	こども家庭庁	
	就学前教育・保育施設整備 交付金		
	保育対策総合支援事業費補助金		
小規模保育事業所等	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	こども家庭庁	
	就学前教育・保育施設整備 交付金		
	保育対策総合支援事業費補助金		
放課後児童クラブ	放課後子ども環境整備事業	こども家庭庁	
障害者施設等	社会福祉施設等施設整備費 補助金	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 TEL: 03-5253-1111 (内線3035)
私立認定こども園	就学前教育・保育施設整備 交付金	こども家庭庁	
	子育て支援対策臨時特例交付金 (安心こども基金)	文部科学省	初等中等教育局幼児教育課 TEL: 03-5253-4111 (内線2714)
		こども家庭庁	

対象となる転用施設等	事業名	所管官庁	
地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、農林漁業等体験施設、地域芸能・文化体験施設等(過疎市町村等が実施する過疎地域の廃校舎の遊休施設を改修する費用が対象)	過疎地域持続的発展支援交付金(過疎地域遊休施設再整備事業)	総務省	自治行政局過疎対策室 TEL: 03-5253-5111 (内線5536)
農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組に必要な施設	①農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業(農泊推進型))	農林水産省	①農村振興局農村政策部 都市農村交流課 TEL: 03-3502-5946 (内線5451)
	②農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型))		②農村振興局整備部 地域整備課 TEL: 03-3501-0814 (内線3098)
交流施設等の公共施設	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち林業・木材産業循環成長対策(木造公共建築物等の整備)	林野庁	林政部木材利用課 TEL: 03-3502-8111 (内線6127)
立地適正化計画に位置付けられた誘導施設(医療施設、社会福祉施設、教育文化施設、子育て支援施設)等	都市構造再編集集中支援事業	国土交通省	都市局市街地整備課 TEL: 03-5253-8111 (内線32763)
まちづくりに必要な地域交流センターや観光交流センター等の施設	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)	国土交通省	都市局市街地整備課 TEL: 03-5253-8111 (内線32763)
空家等対策計画に定められた地区において、居住環境の整備改善に必要な宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)	国土交通省	住宅局住宅総合整備課 住環境整備室 TEL: 03-5253-8111 (内線39357)
「地方版創生総合戦略」に位置づけられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定された地方公共団体の自主的・主体的で、先導的な取組	デジタル田園都市国家構想交付金	内閣府	地方創生推進事務局 TEL: 03-6257-1416

※ 補助要件の詳細等は、記載の所管官庁担当部署までお問い合わせください。

※ 所管官庁欄の「こども家庭庁」については、本資料作成時(令和5年2月)において詳細な連絡先が未確定のため、空欄となっております。最新の国庫補助制度一覧については、文部科学省「～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト」のホームページをご参照ください。



[発行] 令和5年3月

[発行元] 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課